

<2023年度>

第6回理事会議案書

2024年 1月 19日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2023年度 第6回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 805号室

日 時： 2024年1月19日（金）
12：00～14：00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

第1号議案 品質管理責任者 講習制度(費用補助)の件 ----- [理 23-6-議 1] (p3-)

第2号議案 高規格材鉄骨製作支援制度運用規程見直しの件 ----- [理 23-6-議 2] (p5-)

6. 報告事項

(1) 委員会等活動状況報告

① (仮称) 図面問題対応検討 WG ----- [理 23-6-報 1①] (p12-)

② 中期ビジョン検討委員会 (仮称) ----- [理 23-6-報 1②] (p17)

③ 人材育成委員会 ----- [理 23-6-報 1③] (p18-)

④ 技術委員会 ----- [理 23-6-報 1④] (p21-)

(別冊：CAD ソフトアンケート実施結果報告)

⑤ 運営委員会 ----- [理 23-6-報 1⑤] (p25-)

⑥ 一次加工検討 WG ----- [理 23-6-報 1⑥] (p27)

(2) 特定技能外国人材対応について ----- [理 23-6-報 2] (p28-)

(3) 大日本塗料(子会社)における品質問題について ----- [理 23-6-報 3] (p32)

(4) 青年部関係 (意見交換会、全青会との連携の在り方) ----- [理 23-6-報 4] (p33)

(5) その他 (① 能登地震対応 ②高力ボルト協会からの要請について

③JASS6 改定対応) ----- [理 23-6-報 5] (p34)

7. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理 23-6-他 1] (p36-)

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 23-6-他 2] (p41)

(3) 2023年度主要会議日程 ----- [理 23-6-他 3] (p42)

(4) 支部報告 ----- [理 23-6-他 4] (p43-)

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 品質管理責任者 講習制度（費用補助）の件

品質管理責任者講習制度について、下記内容の講習費用助成を実施することについて、ご審議のうえ承認いただきたい。

（講習費用助成案）

- ・品質管理責任者を対象とする講習について、
1社（事業所）1名を限度として、受講料の助成を行う。

第2号議案 高規格材鉄骨製作支援制度運用規程見直しの件

高規格材鉄骨製作支援制度運用規程（議案書〈p x〉）について、下記内容とすることについて、ご審議のうえ承認いただきたい。

（規程変更内容）

- ・「高規格材鉄骨製作支援委員会」、「審査専門委員会」の委員の任期について、3年から2年に変更する。

以 上

2024年1月19日

一般社団法人鉄骨技術者教育センター

品質管理責任者講習制度の実施について

1. はじめに 一本講習会実施に至った経緯

鉄骨製作においては品質管理が重要であることから、鉄骨製作工場の大員認定制度では品質管理体制の要として品質管理責任者を配置するよう定められています。

この品質管理責任者の配置については工場の規模や諸事情によって、他の管理技術者との兼務が見られましたが、2019年4月に評価機関は指針を改定し、Mグレード以上の工場について品質管理責任者の位置づけを明確化し、その要件を示しました。これにより、Mグレード以上の工場では品質管理責任者と他の管理技術者の兼務状況は解消されるに至っています。

一方、現状では、性能評価に際して品質管理責任者に求められる要件は経験年数のみであるため、本来品質管理責任者としての職務遂行に必要な鉄骨製作や品質管理の基礎知識を十分に持たないまま品質管理責任者となる事例が増える傾向にあり、新たな課題となっています。

このような状況を改善するため、昨年、(株)全国鉄骨評価機構は(株)日本鉄骨評価センターとともに、当センターに対して「鉄骨製作工場の品質管理責任者に対する教育制度」の検討を提案しました。

この提案を受けて、当センターでは、学識経験者、全国鉄骨工業協会会員、鉄骨建設業協会会員、全国鉄骨評価機構、日本鉄骨評価センターをメンバーとするワーキンググループを設置し、「鉄骨製作工場の品質管理責任者の要件等の整理とそのために必要な講習内容」について検討してきました。

その結果、工場の品質管理責任者を対象とした講習制度を新設し、「本制度に基づく講習を修了すること」を品質管理責任者の要件にすることが、品質管理体制の維持管理の一層の向上と品質管理責任者の役割の明確化に有効であるとの結論に至りました。

ワーキンググループでまとめられた講習制度の骨子は、次頁の3. に示すとおりです。

2. 性能評価における「本講習制度」の取り扱い

性能評価機関は、品質管理責任者の取り扱いを定めた指針（内規）を2023年度中に改正することとしており、約1年の周知期間を経て2025年度以降に受け付ける性能評価より、当センターの講習を修了することが品質管理責任者の要件となる予定。

なお、内規改正後、2026年度までの性能評価は猶予期間となる予定。

3. 講習制度の骨子

1) 本講習の受講対象

現在大臣認定を取得している工場、及び今後申請予定の工場に所属する品質管理責任者を対象とする。

なお、講習の開始は2024年度(2024年12月から開始予定)からであり、2024年度から2026年度までの3年間で全対象者に受講してもらうため、講習受付は、評価の申請時期が早い対象者を優先して受け付けることとし、猶予期間後の2027年度以降については、開催場所を集約して実施する予定。

2) 本講習の内容等

受講者	鉄骨製作管理技術者 (1級・2級)未取得者	鉄骨製作管理技術者 (1級・2級)有資格者
講習内容 ・時間 (対面講義)	第1日目 鉄骨製作 13:00~17:00 (4H)	第1日目 なし
	第2日目 品質管理 9:30~16:30 (6H)	第2日目 品質管理 9:30~16:30 (6H)
受講料(仮)	33,000円 (税込)	22,000円 (税込)

注1) テキストは別

注2) 受講料は仮値。今後諸費用を精査して決定する。

3) 本講習の実施時期と地区

◎実施時期：毎年12月上旬~2月上旬で1回2日間の講習(人数の多い場合は3日)

◎実施地区：全国5地区程度を予定、但し、4年目以降は改めて検討。

4) その他

・本講習を受講した者には、受講証明書(修了証)を発行する。(3月末)

・受講後の更新については検討中。

以上

【 理23-6-議2 】

一般社団法人全国鐵構工業協会 高規格材鉄骨製作支援制度 運用規程

制定 2018年 1月 19日
改定 2019年 11月 21日
改定 2024年 1月 22日

(目的)

第1条 本規程は、一般社団法人全国鐵構工業協会（以下「全構協」という。）が行う高規格材鉄骨製作支援制度に実施にあたり必要な事項を定めるものである。

(業務の内容)

第2条 全構協は、次の各号の業務を実施する。(以下(2)と(3)の業務を「説明書確認業務」という。)

- (1) 「550N級鋼適用鉄骨の製作能力説明ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)を制定し、また、必要があれば改定する。
- (2) ガイドラインに基づいて申請者が作成した「550N級鋼適用鉄骨の製作能力説明書」(以下「製作能力説明書」という。)の内容を全構協が確認することの申請を受け付ける。
- (3) 申請された製作能力説明書の内容がガイドラインの要件を満足しているか否かを審査し、満足していることが確認できれば「確認書」を申請者に交付する。

(ガイドラインの作成および改定)

第3条 ガイドラインの制定および改定は、第6条に規程する「高規格材鉄骨製作支援委員会」が行う。

2 ガイドラインの制定および改定を行ったときは、全構協がこれを速やかにホームページにて公表するものとする。

(製作能力説明書の審査)

第4条 製作能力説明書の審査は、第7条に規定する「審査専門委員会」が行う。

(確認書の対象)

第5条 確認書の対象は、申請者が作成した製作能力説明書(添付資料も含む)の記載内容とし、次の各号の内容は含まない。

- (1) 製作能力説明書に記載の溶接施工要領書に基づいて実施された個々の工事等の施工過程および施工結果。
- (2) 確認書の発行日以降に申請者が内容を追加または変更した製作能力説明書。ただし、第16条に基づき追加または変更に対する説明書確認を申請して新しい確認書の交付を受けた場合を除く。
- (3) 確認書の発行日以降に建築基準法令その他の基規準の改正により内容が改正後の法令等に適合しなくなった製作能力説明書。

(高規格材鉄骨製作支援委員会)

第6条 全構協に高規格材鉄骨製作支援委員会を置く。

- 2 委員は、第4項の要件を満たす者から4名以上を、全構協会長が選任し委嘱する。
- 3 委員長は、委員の中で第5項の要件を満たす者から全構協会長が選任する。
- 4 委員の要件は、高規格材が適用される鉄骨の設計、製作または施工に精通した者とする。
- 5 委員長の要件は大学の教授、准教授の職にある者またはその職にあった者とする。
- 6 委員の任期は、原則として2年とする。ただし、辞任により委員が交代する場合の任期は、前任者の残存期間とする。

(審査専門委員会)

第7条 製作能力説明書の内容の審査を行うため、高規格材鉄骨製作支援委員会の下に審査専門委員会を置く。

- 2 委員は、第4項の要件を満たす者の中から2名以上を、全構協会長が選任し委嘱する。
- 3 委員長は、高規格材鉄骨製作支援委員会の委員長が兼務する。
- 4 委員の要件は、大学の教授、准教授の職にある者またはその職にあった者とする。
- 5 委員の任期は、原則として2年とする。ただし、辞任により委員が交代する場合の任期は、前任者の残存期間とする。

(説明書確認の申請)

第8条 説明書確認の申請者は、全構協事務局に申請するものとする。

- 2 申請に必要な書類は次の各号とする。それぞれの書類の作成書式は、全構協のホームページにて公開する。
 - (1) 説明書確認申請書(新規、追加・変更、修正、更新)
 - (2) 製作能力説明書

(事前相談)

第9条 説明書確認の申請者は、申請に先立ち、製作能力説明書の内容や溶接施工法試験の実施要領等について全構協事務局に事前に相談することができる。

(受付)

第10条 全構協事務局は、説明書確認の申請があった場合、次の各号に従い受付の適否を判断する。

- (1) 説明書確認申請書の内容に記載漏れがないこと。
- (2) 製作能力説明書に不足がないこと。
- 2 説明書確認の申請が前項に基づき適当と認められた場合は、全構協事務局は説明書確認申請書に受付日を記載して押印し、その写しを申請者に交付する。この場合、申請者と全構協は別に定める「説明書確認業務約款」に基づき契約を締結したものとする。

(業務期日)

第11条 全構協は、説明書確認申請の受付日から3ヶ月を経過するまでに、説明書確認の業務を完了するものとする。

(説明書確認の業務方法)

第 12 条 審査専門委員会は、申請者の作成した製作能力説明書がガイドラインの要件を満足しているか否かを審査する。

2 申請者は審査専門委員会において製作能力説明書の内容を説明し、審査専門委員会は、内容に疑義がある場合は申請者に質問し、申請者はこれに回答するものとする。

3 製作能力説明書の内容がガイドラインの要件を満足していない場合には、審査専門委員会は申請者に対し、修正または追加資料の提出を求めるものとする。

4 審査専門委員会は、製作能力説明書（第 3 項による修正または追加資料も含む）がガイドラインの要件を満足していると判断した場合には、「確認書」を作成して全構協事務局に報告する。

5 審査専門委員会は、第 2 項において、ガイドラインの要件を満足する修正または追加資料を業務期日までに得ることができない場合に、その旨を全構協事務局に報告する。

（確認書の交付等）

第 13 条 全構協事務局は、審査専門委員会から前条第 4 項の報告を受領した場合、「確認書」に次の各号の資料を添付して、申請者に交付する。

(1) 説明書確認報告書 1 部

(2) 確認印を捺印した製作能力説明書の最終版の製本したもの 1 部

2 全構協事務局は、前条第 5 項の報告があった場合には、「説明書確認ができない旨の通知書」を申請者に送付する。

（確認書の有効期間）

第 14 条 確認書の有効期間は、発行日から 5 年間とする。

2 第 1 項にかかわらず、第 16 条に基づく追加・変更または修正に対する確認書の有効期間は、発行日から従前の確認書の有効期限までとする。

3 第 1 項にかかわらず、第 17 条に基づく更新に対する確認書の有効期間は、発行日から従前の確認書の有効期限の 5 年後までとする。

（確認書取得者の責務）

第 15 条 確認書の交付を受けた者（以下、「確認書取得者」という。）は、確認書を適切に利用する義務を負うものとし、これに違反した場合、または違反している可能性があるとして全構協が判断した場合、全構協からの調査依頼等に協力する義務を負うものとする。

2 確認書取得者が、確認書の対象となる製作能力説明書に関して次の各号のいずれかに該当するに至った場合、第 16 条に基づき追加・変更または修正に関する説明書確認を申請しなければならない。そして、確認書取得者は、追加・変更または修正された新しい確認書の交付を受けるまでは、追加・変更または修正前の従前の確認書を利用してはならない。

(1) 製作能力説明書の対象工場の工場概要、管理技術者・技能者および設備機器に関する記載数値がガイドラインに定める要件の下限値を満たさない状態に至った場合。

(2) 確認書の発行日以降に建築基準法令その他の基規準の改正により製作能力説明書の内容が改正後の法令等に適合しなくなった場合で、新たな法令等に従って改訂することを全構協が指示した場合。

（製作能力説明書の追加・変更または修正）

第 16 条 確認書取得者が、確認書の対象となる製作能力説明書の内容を追加・変更または修正し、それに対する説明書確認の申請をする場合は、以下の各号による。

(1) 適用範囲または溶接施工法試験に関する追加・変更（技術的な検討を要するもの）

申請者が説明書確認申請書（追加・変更）を全構協事務局に提出し、審査専門委員会が説明書確認を行う。手続きは第 8 条から第 13 条までを準用する。

(2) 製作能力確認書の記載事項に関する(1)以外の修正（工場の基本情報や資格者数、資格の有効期限等の修正）

申請者が説明書確認申請書（修正）を全構協事務局に提出し、審査専門委員会が説明書確認を行う。手続きは第 8 条から第 13 条までを準用する。ただし、第 12 条の第 2 項は除く。

（確認書の更新）

第 17 条 確認書取得者は、全構協事務局に確認書の更新（有効期間の延長）を申請することができる。

2 確認書の更新申請は、原則として確認書の有効期限の 1 年前から 3 ヶ月前の間に行うものとする。

3 確認書の更新の手続きは以下の各号による。

(1) 適用範囲または溶接施工法試験に関する追加・変更がある場合

申請者が製作能力説明書に追加・変更情報を記載するとともに、工場の基本情報、資格者数、設備機器能力、製作実績等の情報を最新のものに修正したうえで、説明書確認申請書（更新）を全構協事務局に提出し、審査専門委員会が説明書確認を行う。手続きは第 8 条から第 13 条までを準用する。

(2) 適用範囲または溶接施工法試験に関する追加・変更がない場合

申請者が製作能力説明書の工場の基本情報、資格者数、設備機器能力、製作実績等の情報を最新のものに修正したうえで、説明書確認申請書（更新）を全構協事務局に提出し、審査専門委員会が説明書確認を行う。手続きは第 8 条から第 13 条までを準用する。ただし、第 12 条の第 2 項は除く。

（確認書の再発行）

第 18 条 確認書取得者は、交付を受けた確認書を紛失または毀損した場合、全構協事務局に確認書の再発行を申請することができる。全構協事務局は、正当な理由があると認める場合、確認書の再発行を行う。

（説明書確認の公表）

第 19 条 全構協は、確認書の交付後、次の事項を全構協のホームページを通じて公表する。

(1) 確認書番号

(2) 確認書取得者名

(3) 確認書の適用範囲

(4) 確認書の有効期間

（確認書の取消し）

第 20 条 全構協は、次の各号のいずれかに該当する場合、確認書の取消しをすることができる。

(1) 確認書取得者が確認書の取消しを申し出た場合。

(2) 確認書取得者が虚偽またはその他の不正な手段により確認書の交付を受けたことが判明した場合。

(3) 確認書取得者が第 15 条に違反して確認書を不正に利用したことが明らかになった場合。

2 全構協は、確認書を取消した場合は、確認書取得者に対し、確認書を取消した理由を付してそ

の旨を通知する。

- 3 全構協は、確認書を取消した場合は、ホームページ等に掲載する等によりその旨を公表する。
- 4 確認書取得者が第 15 条第 2 項各号に該当する場合、全構協は確認書を取消す前であっても調査中であることをホームページ等に掲載して公表することができる。
- 5 確認書取消しは、高規格材鉄骨製作支援委員会の決議によって行う。

(手数料とその請求および支払い)

第 21 条 全構協が別に定める「説明書確認業務約款」に基づき、全構協は申請者に手数料を請求し、申請者は当該請求に基づき全構協が定めた期限内に手数料を支払うものとする。

(規程の改廃等)

第 22 条 本規程の改正または廃止は、全構協理事会の決議によって行う。

附則 (2018 年 1 月 18 日)

この運用規程は、2018 年 1 月 18 日から施行する。

附則 (2019 年 11 月 21 日)

- 1 この改定運用規程は、2019 年 11 月 21 日から施行する。
- 2 2019 年 11 月 21 日より前に既に交付を受けた確認書の有効期間は、第 14 条にかかわらず、発行日から 2023 年 3 月 31 日までとする。

附則 (2024 年 1 月 22 日)

- 1 この改定運用規程は、2024 年 2 月 1 日から施行する。
- 2 2024 年 2 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までは暫定期間として委員の任期を 2 年 2 ヶ月とする。

高規格材鉄骨製作支援制度 委員変更案 (2024/1/19)

高規格関連委員会を 2024.2～2026.3 までとし、以降の委員任期を 2 年間で理事任期に合わせる

高規格材鉄骨製作支援委員会 (2021.2～2024.1)

氏名	所属
委員長 小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授 (2023.4～)
委員 小岩 和彦	日本建築構造技術者協会/三菱地所設計
委員 犬伏 昭	日本建設業連合会/清水建設
委員 廣重 隆明	AW 検定協会/竹中工務店 (2023.4～)
委員 村上 行夫	日本鉄鋼連盟/JFE スチール
委員 玉木 信介	全国鉄構工業協会/中央鉄骨

審査専門委員会 委員名簿 (2021.2～2024.1)

氏名	所属
委員長 小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授 (2023.4～)
委員 松井 千秋	九州大学名誉教授
委員 吉敷 祥一	東京工業大学教授

※小野委員長、廣重委員は 2023.4 から就任

＜参考資料＞

鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会 (2020.4～2023.3)

氏名	所属
委員長 小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授
副委員長 大島 嗣雄	全構協副会長/東和鋼業㈱ (2022.7～)
委員 山田 文富	千葉工業大学名誉教授
委員 小泉 好成	全構協技術アドバイザー/藤木鉄工㈱製造部部长
委員 遠島 亘	全構協技術アドバイザー/㈱中央鉄骨技術部部长
委員 早坂 和美	全構協技術アドバイザー/㈱ムラヤマ技術部技師長
委員 米森 信夫	全構協技術アドバイザー/㈱ヨネモリ技術顧問

高規格材鉄骨製作支援委員会 (2024.2～2026.3)

変更	氏名	所属
	委員長 小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授
	委員 小岩 和彦	日本建築構造技術者協会/三菱地所設計
	委員 犬伏 昭	日本建設業連合会/清水建設
	委員 廣重 隆明	AW 検定協会/竹中工務店
	委員 村上 行夫	日本鉄鋼連盟/JFE スチール
新任	委員 大島 嗣雄	全国鉄構工業協会副会長/東和鋼業㈱

審査専門委員会 委員名簿 (2024.2～2026.3)

変更	氏名	所属
	委員長 小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授
新任	委員 田中 剛	神戸大学教授
	委員 吉敷 祥一	東京工業大学教授

鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会 (2023.4～2026.3)

変更	氏名	所属
新任	委員長 山田 文富	千葉工業大学名誉教授
	副委員長 大島 嗣雄	全構協副会長/東和鋼業㈱ (2022.7～)
新任	委員 増田 浩志	宇部宮大学教授
	委員 小泉 好成	全構協技術アドバイザー/藤木鉄工㈱製造部部长
	委員 遠島 亘	全構協技術アドバイザー/㈱中央鉄骨技術部部长
	委員 早坂 和美	全構協技術アドバイザー/㈱ムラヤマ技術部技師長
	委員 米森 信夫	全構協技術アドバイザー/㈱ヨネモリ技術顧問

報 告 事 項

【 理23-6-報1① 】

図面問題対応検討WG (第5回 Web併用) 議事録(確定版)

2023.12.06(確定) 全構協事務局

1. 日時・場所 2023年12月1日(金) 14:00~17:00 於：全構協(ホスト：第1会議室)

2. メンバー(出席者) (順不同、敬称略)

氏名	支部名	会社	
秋山 順一	関東支部 (リーダー)	新潟県	(株)コスゲ 代表取締役社長
渡辺 勝	東北支部	福島県	(株)ウインズ 代表取締役
柏原 正明	中部支部	静岡県	(株)柏原鐵工所 代表取締役
藤田 英輝	近畿支部	奈良県	藤田鐵工(株) 代表取締役
川野 大成	九州支部	大分県	(株)カマック 代表取締役社長

事務局：小貫専務理事・滝本・大原(文責)

欠席：平井事務局長

3. 会議目的 課題(宿題)の取り纏め結果(各種の事案)の共有、今後の進め方の見定め等

4. 議事次第(決定事項を含む)

(1) リーダー挨拶 秋山 L

このWG(の完了)は3月が目処。残りあと少し。3月末には相手にしっかりとアピールしたい。

(結び) 多くのトラブル事例提出に感謝。問題意識を全国的に共有し、国等にアピールして(本件の課題解決に向け)良い方向に導いていきたい。

(2) 課題(11/20締切の宿題 各種の事案)の取り纏め結果の共有 別紙(20枚) 事務局

(3) 今後の進め方の見定め等 全員でディスカッション

1) コンサルの選定・決定(各種の事案は先ず集約したローデータを法律事務所に持込む)

『聖橋法律事務所』の問合せフォームにて、秋山様名義で相談を依頼済 (以下概略)

当方は、全国の建築鉄骨製作者(2200社程度)が加盟している協会です。
当協会が抱えている問題点として、その設計図書が発注者によりしばしば変更されたり、詳細が未確定であるが故に、後に我々の製作工程も変更せざるを得なくなり、ついては、納期を遵守し品質を担保するために、過大なコスト(人的コストを含む)を負担せざるを得ない状況です。エビデンスについては、集めてございます。

このような状況を是正するために、まずは国交省および関連業界に要望を行いたいと考えております。ついては、どの様な要望書を作成するのが効果的なのか、更に、我々と関連業界とのあるべき契約の姿についても、ご指導を頂きたいと思っております。

アプローチは秋山リーダー・柏原様。ローデータの他、両社のゼネコンとの基本契約書・個別契約書を持参。ファブ業界のあらまは、まず最初に端的に説明する。

2) 連名での要望書について(協力の要請)

三役・各理事長の署名捺印を願う。(事務局発信回収) 所在地・組合名・氏名・印

1/19理事会を経て、同日の全国理事長会で、秋山リーダーから各理事長に協力を要請する。(要望内容は固まっていない時期であるが、まずは協力を要請する)

3) 相手先(想定→三役に追って確認) ※訪問はWGメンバー中心(相手により三役)
国交省、ゼネコン(全建・日建連)、設計(日本建築士会連合会・日本建築士事務所協会連合会)、日本建築学会(JASS6関連) 2024.3訪問を想定(アポは事務局主導)

(4) 次回WG(第6回) 2024.1.12(金) 14:00~17:00(想定) 以上

図面承認の早期化に関する要望書について(案)

1. 提出先

- ・建築業法の指導監督庁：国土交通省(地方整備局も)、各都道府県
- ・元請関係：日建連等
- ・設計団体：建築士事務所連合会等
- ・発注者関係：？

2. 構成(全体)

- ・要望書(本体、文書／数ページ程度)
- ・要望書概要版(簡潔にまとめたもの、文書／1～2ページ)
 - ※個別契約での申し入れ等に使用する想定
- ・資料(別冊として／文書・図表等)
 - 1)要望の理由のエビデンス(証拠)の位置づけ
 - ※できるだけ客観的に見えるような体裁とする
 - 2)協会で収集したアンケート(+従前からの議論)を生かす
 - 3)事例、書式等の具体例を盛り込む

3. 要望書の内容

(1)要望の趣旨

(2)要望の理由

- 1)要望に至った経緯
- 2)鉄骨製作図に関する諸問題
 - ・問題意識の明確化(個別事案の問題ではなく、業界全体の構造的問題であること)
 - ・建設業法違反の問題となる点を具体的に適示
 - ・製作工程の圧迫が、品質問題や建築基準法違反の原因となる可能性の問題提起
- 3)問題の改善に向けた提言
 - ・誰が(FAB自身、元請、設計監理者、発注者、行政)、何を、いつまでに(短期、長期)の点から整理
- 4)まとめ

●●●●● ●●●●長
●●●●● 様

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 永井 毅

要 望 書

我々の鉄骨業界は、各種の産業を支え、社会経済活動の原動力を高品位に担保すべく、日夜、
尽力しているところでございます。近況を見渡しますと、深まる世界情勢の混迷に伴う
資源の高騰、国内では社会構造の変化に伴う諸物価の高騰等、我々の鉄骨業界におきましても、
過去にも増して、過酷な情勢下に置かれています。

その様な厳しい局面において、我々の業界が存続し、発展し続けるべく、当業界と
して最大限の努力を継続していく所存でございます。

当業界の中核を担う鉄骨製作各社につきましては、発注者から示された設計図を元に、鉄骨の
加工と製作に係る施工図を作成し、発注者の確認と承認を受けて後、鉄骨の加工と製作に着手す
る手順となっております。

ところが、鉄骨納入納期に変更は無いにも関わらず、発注者の施工図の確認と承認に時間を要
し、結果として鉄骨の加工と製作の期間が圧迫される状況が散見されています。また、その他にも
設計図の途中での変更等、鉄骨製作各社に過度な負担を強いる状況も見受けられており、冒頭に
述べた情勢と相まって、現下、奮励でカバーできる域も限界に達しつつあります。

当業界が置かれている状況について、以下に列挙致しましたので、是非、現状をご理解いただき
たいと思います。

- (1) 上述の通り、発注者から示された設計図を元に、鉄骨製作各社が、鉄骨の加工と製作に係る
施工図を作成し、発注者の確認と承認を受けて後、はじめて鉄骨の加工と製作に着手するこ
とができる。この発注者による施工図の確認と承認については、以前から遅れ気味であったが
近年は発注者側の人手不足等により、状況が更に悪化している。(弊協会の調査では、特に
大手ゼネコンにおいて、その傾向が顕著である。) 鉄骨製作各社からの再三にわたる督促に
も関わらず、施工図の確認と承認の回答が遅れる状況が日常的になってきている。

- (2) 他方、鉄骨納入納期に変更は無いため、鉄骨製作各社の鉄骨の加工と製作の期間が圧迫されているのが実態である。発注者の施工図の確認と承認の遅れによって鉄骨の加工と製作を予定通り開始できないにもかかわらず、鉄骨納入納期の変更を申請しても承認されないため、結果として鉄骨の加工と製作の期間が短縮されてしまう状況が発生している。
- (3) 鉄骨製作者としては、計画通りに鉄骨の加工と製作を進めることができれば従業員の過重な労働を抑制することができるが、発注者の施工図の確認と承認の遅れによる生産計画などの度重なる変更により、作業の繁閑差を吸収できなくなったり、短納期対応をせざるを得なくなり従って従業員に過度な負担を強いる状況となっている。
- その結果、鉄骨製作各社で対応できない要因により、働き方改革を進めることが極めて困難な状態に陥っていることから、この様な窮状を脱することができるよう、大手をはじめとするゼネコン各社に、ご指導をいただきたい。
- (4) 更に、施工図の確認と承認の遅れにより発生する諸々のコストは、当初の見積もりには含まれておらず、コストアップ分の**想定稿(イメージ)**も力関係の中で押し切られてしまうことが多い。鉄骨製作各社側に帰責事由のない要因により発生したアップ分のコストは、発注者に負担をしていただけるよう、ご指導をいただきたい。**最終版は**
- (5) 鉄骨製作各社の実態とコストアップの要因が不明瞭であり、旧来からの慣例で取引を継続していることが多い。当業界としてもゼネコン業界との契約関係の明確化を要請していくが**弁護士事務所が作成**国からのご指導もお願いしたい。

今後とも、どの様な局面においても、当業界として、より良い社会を実現し続けるため、最大限に尽力致しますので、その活動を健全に継続していくための要望事項について、記載致しました。

何卒、ご賢察の上、関係諸団体に周知と徹底をお願い致したく、よろしくお願い申し上げます。

尚、本要望については弊協会の総意であり、その証左として各都道府県の社員等の署名捺印の写しを、本書に添えさせていただきます。

要 望 書 (連 名 書)

私は、別添要望書に全面的に賛同し、

その証左として、署名捺印をした本書を提出致します。

記入月

日 付

2024年 01 月 17 日

所在地(組合事務所)

都道府県 静岡 都道府県
↑〇印

組 合 名

静岡県鐵構工業協同組合

代表者氏名(理事長印)

柏原正明

代表者氏名(自筆での署名)



理事長印

【 理23-6-報1② 】

〈 2022～2023年度 〉 第 10 回 中期ビジョン検討委員会 議事録 (案)

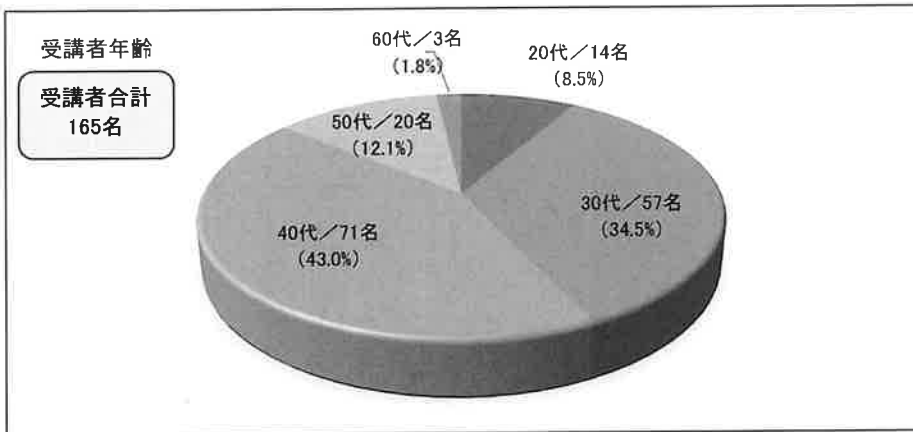
1. 日 時 2023年11月8日(水) 10:00～12:00
2. 場 所 Web 会議：全構協第2会議室
3. 出席者 大島委員長(副会長)、
佐藤委員(理事；北海道支部長)、三浦委員(理事；東北支部長)、
出雲委員(理事；近畿支部長)、岩永委員(理事；九州支部長)
欠席：登尾委員(理事；四国支部長)
(事務局) 新村
4. 議事次第
 - 1) 委員長挨拶
 - 2) 第9回委員会議事録の確認
 - 3) 中期ビジョンにおけるミッションの具体的項目について
 - 4) 今後のまとめ方について
5. 配布資料
 - ・第9回委員会議事録(案)・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 No. 1
 - ・ミッションの具体的項目集約・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 No. 2
6. 議事内容
 - 1) 委員長挨拶
ミッションの項目を選定し、今回又は次回にまとめ上げたいとの挨拶があった。
 - 2) 第9回委員会議事録の確認
資料 No. 1 の前回議事録(案)を事務局より報告し了承された。
 - 3) 中期ビジョンにおけるミッションの具体的項目について
資料 No. 2 の各委員から提示されたミッションの具体的項目の中で多くの委員が選定した項目について、内容の検討を行い、文言を一部修正して3つのミッションに対して4項目ずつを具体的活動項目案として纏めた。各項目に対し、全構協の中期的視点の4項目のいずれかに合致することを確認し、紐づけを行った。
 - 4) 今後のまとめ方について
本日纏めた具体的活動項目を事務局にて書面化しメール送信する。各委員の修正意見を反映したうえで、各委員から提示された全項目リスト(委員名欄を除く)と共に、各委員の12月15日の三役会に提示する。
次回は1月23日(火)10-12時にWeb会議にて行う予定とし、事務局より登尾委員の予定を確認し、都合がつかない場合には2月以降で再度日程調整を行う。

以 上

【 理23-6-報1③ 】

次世代経営研修／事後アンケート(開催支部合計)

合計
(7支部終了)



この研修の改善点は？(特に多かった回答を掲載)

- もっとたくさんの人とグループディスカッションをしたかった(グループを途中で変えても良い) :19件
- 全体時間を延ばしても良いので、休憩時間をもう少し多く取ってほしい:7件
- ディスカッションの時間がもう少し欲しかった(足りなかった):6件
- 映像(例/DVD投影)が欲しかった:2件

全体を通しての感想(特に多かった回答を掲載)

- 同世代、同じ立場で意見交換が出来て非常に勉強になった :14件
- グループディスカッションが大変有意義だった :10件
- 持ち帰る内容が多く、とても勉強になった:6件
- とても良かった、為になった:10件
- 各社代表者の考えが聞けて、参考になることが多かった:8件
- 他企業との交流、横のつながりができ、良いと思う:5件

人づくり研修WG (第5回) 議事録(確定版)

中堅社員のための人づくり研修 ～一人前になったあなたから真の中堅社員へ～

2023.11.28(確定) 全構協事務局(大原)

1. 日時・場所 2023年11月21日(火) 09:57～12:05 於：全構協(第1会議室) Web併用

2. 出席者 (10名) (順不同、敬称略)

氏名	11/21(火)	委員会等	会社	
寺田 健信	実出席	当WGリーダー	石川県	(株)寺田鉄工建設
柏原 正明	実出席	当WGサブリーダー	静岡県	(株)柏原鐵工所
竹原 慎雅	Web	運営委員	北海道	(株)竹原鉄工所
金本 貴範	実出席	青年部	東京都	(株)日伸鉄工建設
稲垣 法信	実出席	三重県 副理事長	三重県	(株)稲垣鉄工
谷本 匡朗	Web	技術委員・青年部	香川県	四国建築鉄工(株)
小貫・平井・大原・滝本	実出席	全構協		

3. 議事次第(決定事項を含む)

(1) 寺田リーダー挨拶

10/31以来、今回で5回目。課題集約・四国BC勉強会の情報提供等々の協力に感謝。今後、コンサル依頼について具体化させるが、正月を挟んでの活動となるのでリマインドをしながら進めて行きたい。11/6の人材育成委員会で(寺田様・柏原様から)経過報告を行った。

(2) 前回議事録の確認 (第4回議事録) 事務局

(3) コンサル会社(各コンサル)のWGメンバーからの推薦状況 別紙1 (取り纏め結果) 事務局

(4) コンサルの依頼条件と選考方法の検討

1) 依頼文の内容検討 別紙2 検討依頼文(案) 寺田リーダー

加除修正点を議論し事務局が再起案(済)。11/26(日)にWGメンバー(皆)が確認の結果を事務局にフィードバック(FB)し当日中に完成させ、事務局から皆に配信する。

2) 選考方法(選考スケジュール)について 別紙3 (寺田リーダー)

11/27(月) 正午 皆→事務局 16社(新規コンサル)の中から2～3社を推薦
 11/28(火) 皆(事務局)→各コンサル(新規コンサル) 引き受け検討依頼
 12/08(金) 正午 各コンサル→皆 質問受付期限(+検討を進めて頂けるか否か)
 12/11(月) 正午 事務局→皆 回答案を送付し皆が検討
 12/13(水) 正午 皆→事務局 回答案の是非を回答
 12/14(木) 正午 皆→各コンサル 質問に対する回答を送付
 12/25(月) 正午 各コンサル→皆→事務局 プレゼンに進むか意思表示の期限
 期限までに、6社から意思表示(および費用提示)あり。

01/25(木) 14:30 人材育成委員会(第9回)

02/05(月) 13:00 コンサルプレゼンを受講(1時間/社程度 QA込)←第6回WG

02/27(火) 10:00 人材育成委員会(第10回) ※コンサルプレゼン結果の共有

03月末頃 事務局→皆 上記情報の皆への共有

(5) その他 (追加議事：四国ブロックで開催した事業) 別紙4 (寺田リーダー)

以上

----- 中略 -----

【開催要領】	『人づくり研修』(中堅程度(30歳前後)の従業員が対象)
1. 期間(日程)	2024年10月頃～2025年3月末日頃 (全て対面研修としWeb受講は無し) ※現時点、2024年度のみ開催予定 (2025年度以降の開催有無は未定)
2. 時間割(仮)	1.5日間のべ11時間程度) 両日の研修全体のアドバイスを頂きたい。(2日目詳細は別紙)
1日目 (4h)	12:00～13:00 ランチミーティング(自己紹介・アイスブレイク) 13:00～17:00 『モチベーションアップ』 (テキスト作成と講師は弊協会) 『誇れる仕事・仕事のやりがい・生き様』 (同上) ↑1日目も貴社参加前提
2日目 (7h)	08:30～16:30 『対人スキル』 両項目の比率(時間配分)は (テキスト作成と講師は貴社) (昼食1h) 『自己スキル』 貴社にお任せします。 (同上)
3. 対象人数	1回当30～40名程度 (全国9箇所で開催した場合、合計で270～360名程度)
4. 開催候補地	札幌、仙台、東京都内、金沢、名古屋、大阪or神戸、岡山、高松、福岡
5. 諸条件	1) 本研修で使用した資料(電子データ含む)は全構協にて自由に使用できるものとする。 但し、研修資料を使って弊協会主催で2025年度以降にも研修を行う場合には、原則、 2日目の内容は貴社に講師を依頼する。(2024年度の2日目の講師は全て貴社に依頼) 2) 弊協会が許可した関係者・新聞社・業界紙社の研修聴講・研修取材は自由とする。 3) 本研修内容の詳細を詰める為、事前打合せを数度行い、テキストをアレンジ頂きます。 4) 本研修内容の改善点・弊協会からの要望については前広に対応を行って頂きます。

【 理23-6-報1④ 】

〈 2022～2023 年度 〉 第 8 回 技術委員会 議事録（案）

1. 日 時 2023年11月22日（水）13：30～17：00
2. 場 所 対面＋Web 併用（全構協第一会議室、Zoom）
3. 出席者 佐藤委員長、萩澤副委員長、西山副委員長、
船山、今泉、和田、佐野(Web)、山本、谷本、古賀 各委員
（事務局）瓜生、尾下 欠席：新村

4. 議事次第 資料No.
 - 1) 委員長挨拶
 - 2) 前回議事録の確認
第7回技術委員会議事録案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ No. 1
 - 3) 溶接施工 WG の活動について
 - 4) 技術者・技能者資格一覧について
調査結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ No. 2
 - 5) CAD利用状況調査について
調査結果のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ No. 3
 - 6) カラー製品の色集約について
製品カタログ抜粋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ No. 4
 - 7) その他
次回以降の開催について
 - 8) 委員長講評

5. 議事要旨

1) 委員長挨拶

佐藤委員長より、先週熊本で開催された理事会で各地域の近況報告があり、九州を除いて鉄骨業界の状況はあまり良くない印象を受けた。そういった状況で我々ファブリーケターは頑張っていかなければならないが、本日は時間があれば各地域の近況報告などもできればと思っている旨の挨拶が行われた。

2) 前回議事録の確認

事務局より、前回議事録（案）が読み上げられ承認された。また佐藤委員長より、4) 品質不具合事例の調査に関連して、先週開催の理事会で外注先の一次加工の品質不具合について何らかの対策が必要との意見があり、今後全構協として動く必要性が出てくる可能性がある旨の報告が行われた。

3) 溶接施工 WG の活動について

事務局より溶接施行実験の進捗状況について報告が行われた。詳細は次の通り。

- ・溶接施行については日伸鉄工に依頼することが決定した。
- ・11/17(金)に実験に向けた事前テストが行われ、その際に出てきた課題について12月上旬頃に浅田先生を含めて打合せの予定である。
- ・実際の実験は来年1月以降に行う予定で、溶接施行WGの委員の方々には可能な限り立会いの協力をお願いしたい。スケジュールの詳細が決まり次第、事務局から案内する。
- ・浅田先生に提出した入熱・パス間記録温度について、現在浅田先生が内容を確認中。まとめ方については事務局を含めて議論したいとのこと。

4) 技術者・技能者資格一覧について

事務局より、工場認定の保持状況調査の結果の報告が行われた。詳細は次の通り。

- ・今回対象となった360工場中108工場で体制に変更が有り、そのうち20工場は報告書未提出である。
- ・資格者一覧の作成有無については360工場のうち52工場で作成済みである。
- ・報告書未提出、資格者一覧未作成の工場については、各都道府県の組合を通じて報告書の提出、資格者一覧の作成を要請している。

5) CAD利用状況調査について

事務局より、CAD利用状況の調査結果について報告が行われた。詳細は次の通り。

- ・前回報告後に追加の回答があり、回答数は913社、回答率は約42%となった。
- ・集計結果をグレードごとにまとめたグラフを追加で作成し、グレードごとの傾向を確認できる資料とした。
- ・その他、集計結果のまとめ方を一部改めた。

以上の報告を受けて議論が行われ、CADソフトの導入台数はグレードの高い工場ほど実寸法師の導入割合が多く、グレードが下がるとREAL4やJWCADの導入割合が多い傾向などが確認された。また記述回答について、前回報告後に記述項目ごとに各委員が選出した意見をもとに三役会へ報告する内容を決定した。

また、一般社団法人 buildingSMART Japanからの調査協力依頼については、上記アンケート結果から回答可能なものについて返答する旨が確認された。

6) カラー製品の色集約について

事務局より、カラー製品の色集約に向けたファブへの聞き取り調査を賛助会員より依頼された旨の報告が行われ、各委員より質問事項に対する回答を得た。詳細は以下の通り。

【質問事項】

①どの色を使うことが多いですか？

→地域によって状況は違うが、赤錆色およびダークグレーの使用率が高い。

②グレーはどちらの色に統一するのが良いと思われますか？

→ライトグレーは汚れが目立つ等の理由から補修を要望されやすいため、ファブとして

はダークグレーに統一することが望ましい。

③設計、GC等からの錆止めの色の要望はありますか？

→仕上げで薄い色を使う場合、ライトグレーを要望されることがある。

予算がなく仕上げをしない場合に色を要望されることがある。

7) その他

①「冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質の向上と施工合理化に関する研究F U委員会」への協力依頼について

事務局より、JSSC から溶接ワイヤミルシートの収集協力依頼があった旨の報告が行われ、12月中を目処に各委員から事務局にミルシートを提出する方針とした。

②労働安全衛生法に基づくリスクアセスメントについて

事務局より、労働安全衛生法に基づくリスクアセスメントに関する情報を全構協HPに掲載した旨の報告と、現在のファブリケーターの対応状況についての確認が行われた。→現状、ファブリケーターで安衛法の改正に対応する動きは見られていないのが実情であり、今後の対応の仕方については確認が必要である。

次回以降の開催について

・第9回 2024年2月22日(木) 13:30～

8) 委員長講評

佐藤委員長より、技術委員会も残り数回となったが、親睦しながら進めていきたいとの講評が行われた。

以上

工場認定条件の保持状況確認

2023.11.10

都道府県	認定工場数	体制変更有り 工場数	報告書未提出 工場数	資格者一覧 未作成工場数
合計	360	108	20	52
北海道	8	3	0	0
青森	5	4	0	2
岩手	5	3	0	1
宮城	5	0	0	2
秋田	2	0	0	2
山形	7	0	0	0
福島	14	4	0	1
茨城	11	2	0	0
栃木	4	0	0	2
群馬	12	10	2	1
埼玉	10	2	0	0
千葉	5	0	0	0
東京	6	1	0	0
神奈川	8	2	0	1
新潟	19	10	2	9
富山	9	2	1	2
石川	9	3	1	1
福井	9	4	2	2
山梨	6	2	1	3
長野	10	3	0	3
岐阜	9	3	0	0
静岡	10	3	0	2
愛知	15	2	2	5
三重	16	4	0	3
滋賀	4	2	0	0
京都	5	1	0	0
大阪	18	6	3	3
兵庫	16	2	0	2
奈良	4	2	0	0
和歌山	5	2	2	0
鳥取	3	2	0	0
島根	3	1	1	0
岡山	3	0	0	0
広島	16	8	0	0
山口	9	2	0	0
徳島	4	1	0	0
香川	10	2	1	0
愛媛	9	2	1	3
高知	6	2	0	0
福岡	9	1	0	2
佐賀	4	2	1	0
長崎	2	0	0	0
熊本	2	0	0	0
大分	4	0	0	0
宮崎	4	1	0	0
鹿児島	4	0	0	0
沖縄	2	2	0	0

運営委員会

運営委員会報告

1. 日時 2023年12月11日(月) 15:00-17:10
2. 場所 全構協 第1会議室(web併用)
3. 出席者 現地出席/妹尾委員長・猪股副委員長・村岡副委員長・松枝委員
web出席/竹原委員・山田委員・益田委員・渡辺委員・鴨林委員
全構協事務局/小貫・平井・大原・滝本

4. 議事次第

1) 支部の位置付けの明確化について

- ・各支部ヒアリング報告
- ・取りまとめ、明確化に向けて(素案)
 - 支部とは
 - 支部の設置目的
 - 支部長の選任
 - 支部長の責任
 - 支部長の権限
- ・支部の在り方について、問題視しているレベルも支部間で違いがある。
- ・明文化する範疇を超えている部分もあり、再度修正し協議を行う。
→改めて委員長作成の後、委員会(次回/2月15日開催予定)で承認を取る。
→年度内(~3月)に諮問回答する。

2) 鋼材物流問題 WG(第1回/11月28日、第2回/12月21日開催)

検討事項

- 全構協として着荷主(発注者=ゼネコン)に行う申し入れ内容
- 必要経費(金額表の作成)
- 鉄連の要求事項以外に必要な申し入れ事項
- ・文言、表現の訂正
- ・記載している内容の深掘り
- ・超長距離の要調査等の指摘
- 改めてリーダーの方で作成の後、WG内で再確認済
- 1月19日理事会/中間報告(下記詳細)

鋼材物流問題 WG 報告

「物流 2024 年問題に向けた取組み」

1. 着荷主(=発注者=ゼネコン)への申し入れ

- 1) 荷降ろし時間の徹底、及び待機時間の短縮。
 - ・ゼネコン、建て方篤、ファブリケーターの3者による建て方計画と搬入計画の打ち合わせを、事前に行うこと。
- 2) 現場付近での休憩場所、待機場所の確保。
 - ・現場での待機時間も労働時間となるため、ドライバーへの負担を考慮し、移動による時間ロスを少なくする。

- ・建て方工程の遅延による搬入時間の変更や不測の事態に備えるため、現場近隣での待機場所を確保すること。
- 3) **土曜日、日曜日、月曜日、祝日、及び休日の翌朝の搬入は行わない。**
 - ・運送業者も週休2日となるため、休日作業は行わない。
 - ・休日にかかる移動や作業については割増料金が発生する。
- 4) **建て方計画による午後の荷降ろし、天候や現場都合によるトラックのキャンセルは割増料金請求の対象とする。**
 - ・帰り荷の積込み作業や移動時間を考慮すると、遅い時間帯での荷降ろしはドライバーへの負担に繋がるため、午後に降ろす場合は割増料金を請求することを、ゼネコンとファブリーケーターとの間で協議の上、取り決めておくこと。
 - ・運行計画にも支障をきたすため、突然の現場搬入の変更や中止はなるべく避けること。天候不順の場合でも、荷降ろしだけは行うようにすること。

今後の予定

1. 必要な経費について、具体的な金額の作成

経費項目／車両費、保険費、燃料費、修繕費、人件費他(高速代等は実費精算／要検討)

- ・会社規模、車両保有台数、走行距離、積荷内容で金額は変わると想定
- ・1台あたりの1カ月の売上／80万円(仮定)
 - 1日あたり／800,000円／22日＝36,363円
 - 1時間あたり:36,363円／8h＝4,545円
- これに運送会社、ファブリーケーターの経費を計上すると、8,000～10,000円(が妥当)
- ・運搬経費には車両費、人件費、整備費等が含まれるため、工程の遅延は収入減に直結。
- ・1時間あたりの経費を計上し、予定から遅延する毎にエクストラとして追加請求。
- ・キャンセルポリシーの要明文化(午後からの荷降ろし・荷降ろし予定時間の遅延・キャンセル料金・工程遅延による追加請求チャージの設定)

2. 鉄鋼連盟の要求事項以外に加えるべき申し入れ

- ・運搬費を別契約にする(製品の工場渡し、トラックのゼネコン手配とする等)
- ・運搬費の見積りを、トン当たりから1台あたりに変更する(差異については後日清算)
- ・運搬費を実費精算にする
 - 1～3共に各社での対応が可能か、客先によって検討事項となり得るか等
- ・見積り時に「積載効率〇〇%として考慮」と付け加える
 - 既に適応しているファブリーケーターもある(60～70%程度が妥当)
 - 敷地の狭い現場では、トラック1台に柱1本だけの積載で運行するケースも多々見られる
- ・(追加料金が明確になれば)見積り提出時に資料を添付、事前に承認を得る

※補足事項(運送業者と意見交換した際の感想)

- ・運送会社もいまだ明確になっていない点もあり、対応しきれていない状況に感じる
- ・運送会社の規模により、経費の算出に大きな差が出る
- ・追加料金については事前に現場と協議の上、既に請求を行っているFabも多数有

一次加工工場の品質管理について

鉄骨製作は製作業態として専門化・分業化が進んでおり、一次加工は専門化が定着している。切断・孔あけのみならず開先加工や摩擦面処理などを含め一次加工工場で加工されることが増えてきており、溶接の品質や骨組全体の安全性に影響する事項も含まれるようになってきている。現在、発注先の選定や受入検査の実態は不明であり、品質管理が不十分である可能性がある。

鉄骨製作工場の性能評価では、切断・孔あけなど溶接接合を伴わない加工のみを施した一次加工品は「購入品」扱いで運用されており、具体的には、材料管理責任者が発注書及び納品書により適切に品質管理されていることを前提として審査している。

「購入品」扱いとした当時の専門業者の一次加工は、切断・孔明けのみが主流であったが、現在は開先加工、摩擦面処理を含む接合部に直接影響する一次加工が一般的になった。

技術指針（日本建築学会）によると、図面や仕様書を支給して行う一次加工は、購入ではなく外注と定義されており、発注者（鉄骨製作工場）は外注先に対する管理や指導・教育が必要であることが記述されている。

一次加工は、鉄骨骨組みの安全性に関わる重要な工程であり、特に接合部の品質管理については溶接やボルト接合の品質に直結する最も重要な管理項目であるので、製作実態の変化に伴い、一次加工の品質管理の在り方について再検討する必要があると考える。

このことは鉄骨の品質管理上、重要な内容であり、業界として真摯に取り組むべき課題と考える。鉄骨製作工場は、鉄骨製品の品質について責任があり、外注先の選定にあたっては技術力・管理能力など客観的に評価を得た専門業者を選定することが望ましく、専門業者には鉄骨製作工場に準じた品質管理体制を有する必要があるものとする。

その対応策として、第3者機関の評価を受けた一次加工工場の納入品については従来通り「購入品」同等の扱いとし、それ以外の一次加工工場の納入品については個別案件での品質確認を行うことを検討したいと考える。その為の評価検討WGを設置することとしたい。

以 上

① 見直しに当たった際の基本的な考え方

見直しに当たった際の3つの視点（ビジョン）

国際的にも理解が得られ、日本が外国人材に選ばれる国になるよう、以下の視点に重点を置いて見直しを行う。

外国人の人権保護

外国人の人権が保護され、労働者としての権利性を高めること

外国人のキャリアアップ

外国人がキャリアアップしつつ活躍できる分かりやすい仕組みを作ること

安全安心・共生社会

全ての人が安全安心に暮らすことができる外国人との共生社会の実現に資するものとする

見直しに当たった際の4つの方向性

- 1 技能実習制度を、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度とするなど、実態に即した見直しとすること
- 2 外国人材に日本が選ばれるよう、技能・知識を段階的に向上させその結果を客観的に確認できる仕組みを設けることとキャリアパスを明確化し、新たな制度から特定技能への円滑な移行を図ること
- 3 人権保護の観点から、一定要件の下で本人意向の転籍を認めるとともに、監理団体等の要件厳格化や関係機関の役割の明確化等の措置を講じること
- 4 日本語能力を段階的に向上させる仕組みの構築や受入れ環境整備の取組により、共生社会の実現を目指すこと

留意事項

- 1 現行制度の利用者等への配慮
見直しにより、現行の技能実習制度・特定技能制度の利用者に無用な混乱や問題が生じないよう、また、不当な不利益や悪影響を被る者が生じないよう、きめ細やかな配慮をすること
- 2 地方や中小零細企業への配慮
とりわけ人手不足が深刻な地方や中小零細企業においても、人材確保が図られるように配慮すること

② 提言

1 新制度及び特定技能制度の位置付けと関係性等

- ・ 現行の技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設。
- ・ 基本的に3年の育成期間で、特定技能1号の水準の人材に育成。
- ・ 特定技能制度は、適正化を図った上で現行制度を存続。
※現行の企業単独型技能実習のうち、新制度の趣旨・目的に沿うものは適正化を図った上で引き続き実施し、趣旨・目的を異にするものは、新制度とは別の枠組みでの受入れを検討。

2 新制度の受入れ対象分野や人材育成機能の在り方

- ・ 受入れ対象分野は、現行の技能実習制度の職種等を機械的に引き継ぐのではなく新たに設定し、特定技能制度における「特定産業分野」の設定分野に限定。
※国内における就労を通じた人材育成にない分野は対象外。
- ・ 従事できる業務の範囲は、特定技能の業務区分と同一とし、「主たる技能」を定め、育成・評価(育成開始から1年経過・育成終了時まで)に試験を義務付け)。
- ・ 季節性のある分野(農業・漁業)で、実情に応じた受入れ・勤務形態を検討。

3 受入れ見込数の設定等の在り方

- ・ 特定技能制度の考え方と同様、新制度でも受入れ対象分野ごとに受入れ見込数を設定(受入れの上限数として運用)。
- ・ 新制度及び特定技能制度の受入れ見込数や対象分野は経済情勢等の変化に応じて適時・適切に変更。試験レベルの評価等と合わせ、有識者等で構成する会議体の意見を踏まえ、政府が判断。

4 新制度での転籍の在り方

- ・ 「やむを得ない場合」の転籍の範囲を拡大・明確化し、手続を柔軟化。
- ・ これに加え、以下を条件に本人の意向による転籍も認める。
➢ 計画的な人材育成等の観点から、一定要件(同一機関での就労が1年超/技能検定試験基礎級・日本語能力A1相当以上の試験(日本語能力試験N5等)合格/転籍先機関の適正性(転籍者数等))を設け、同一業務区分に限る。
- ・ 転籍前機関の初期費用負担につき、正当な補填が受けられるよう措置を講じる。
- ・ 監理団体・ハローワーク・技能実習機構等による転籍支援を実施。
- ・ 育成終了前に帰国した者につき、それまでの新制度による滞在が2年以下の場合、前回育成時と異なる分野・業務区分での再入国を認める。
- ・ 試験合格率等を受入れ機関・監理団体の許可・優良認定の指標に。

5 監理・支援・保護の在り方

- ・ 技能実習機構の監督指導・支援保護機能や労働基準監督署・地方出入国在留管理局との連携等を強化し、特定技能外国人への相談援助業務を追加。
- ・ 監理団体の許可要件等厳格化。
➢ 受入れ機関と密接な関係を有する役職員の監理への関与の制限/外部監視の強化による独立性・中立性確保。
- 職員の配置、財政基盤、相談対応体制等の許可要件厳格化。
- ・ 受入れ機関につき、受入れ機関ごとの受入れ人数枠を含む育成・支援体制適正化、分野別協議会加入等の要件を設定。
※優良監理団体・受入れ機関については、手続簡素化といった優遇措置。

6 特定技能制度の適正化方策

- ・ 新制度から特定技能1号への移行は、以下を条件。
①技能検定試験3級等又は特定技能1号評価試験合格
②日本語能力A2相当以上の試験(日本語能力試験N4等)合格
※当分の間は相当講習受講も可
- ・ 試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。
- ・ 支援業務の委託先を登録支援機関に限定し、職員配置等の登録要件を厳格化/支援実績・委託費等の開示を義務付け。キャリア形成の支援も実施。
- ・ 育成途中の特定技能1号への移行は本人意向の転籍要件を踏まえたものとする。

7 国・自治体の役割

- ・ 入管、機構、労基署等が連携し、不適正な受入れ・雇用を排除。
- ・ 制度所管省庁は、地域協議会の組織等を含む制度運用の中心的役割。
- ・ 業所管省庁は、受入れガイドライン・キャリア形成プログラム策定、分野別協議会の活用等。
- ・ 日本語教育機関の日本語教育の適正かつ確実な実施、水準の維持向上。
- ・ 自治体は、地域協議会への積極的な参画等により、共生社会の実現、地域産業政策の観点から、外国人材受入れ環境整備等の取組を推進。

8 送出機関及び送出しの在り方

- ・ 二国間取決め(MOC)により送出機関の取締りを強化。
- ・ 送出機関・受入れ機関の情報透明性を高め、送出国間の競争を促進するとともに、来日後のミスマッチ等を防止。
- ・ 支払手数料を抑え、外国人と受入れ機関が適切に分担する仕組みを導入。

9 日本語能力の向上方策

- ・ 継続的な学習による段階的な日本語能力向上。
➢ 就労開始前にA1相当以上の試験(日本語能力試験N5等)合格又は相当講習受講
特定技能1号移行時にA2相当以上の試験(N4等)合格 ※当分の間は相当講習受講も可
特定技能2号移行時にB1相当以上の試験(N3等)合格
※各分野でより高い水準の試験の合格を要件とすることを可能とする(4、6に同じ)。
- ・ 日本語支援に取り組んでいることを優良受入れ機関の認定要件に。
- ・ 日本語教育機関認定法の仕組みを活用し、教育の質の向上を図る。

10 その他(新たな制度に向けて)

- ・ 政府は、人権侵害行為に対しては現行制度下でも可能な対処を迅速に行う。
- ・ 政府は、移行期間を十分に確保するとともに丁寧な事前広報を行う。
- ・ 現行制度の利用者等に不当な不利益等を生じさせないよう十分な配慮を行う。
- ・ 本人意向の転籍要件に関する就労期間について、当分の間、分野によって1年を超える期間の設定を認めるなど、必要な経過措置を設けることを検討。
- ・ 政府は、新たな制度等について、適切に情報発信し、関係者の理解を促進する。
- ・ 政府は、新たな制度の施行後も、運用状況について不断の検証と見直しを行う。

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

最終報告書（案）抜粋

◎基本的な考え方

現在、技能実習制度及び特定技能制度を取り巻く状況として、国内において、特に地方や中小零細企業を中心に人手不足が深刻化し、外国人が日本の経済社会の担い手となっているという実情がある。国際的な人材獲得競争が激しさを増している中では、日本は、外国人材の確保について正面から検討すべき段階に来ている。

技能実習制度と特定技能制度の在り方の見直しは、次の方向性に沿って行う。

- ① 技能実習制度を、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度とするなど、実態に即した見直しとすること
- ② 外国人材に日本が選ばれるよう、技能・知識を段階的に向上させた上でその結果を客観的に確認できる仕組みを設けることによりキャリアパスを明確化し、新たな制度から特定技能制度へ円滑な移行を図ること
- ③ 外国人の人権保護の観点から、一定の要件の下で本人の意向による転籍を認めるとともに、監理団体・登録支援機関・受入れ機関の要件厳格化や関係機関の役割の明確化等の措置を講じること

1 新たな制度及び特定技能制度の位置付けと両制度の関係性等

- ① 現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消し、我が国社会の人手不足分における人材確保と人材育成を目的とする新たな制度（以下「新たな制度」という。）を創設する。人材確保に関しては、人権の保護を前提とした上で、地方における人材確保も図られるようにする。
- ② 新たな制度は、未熟練労働者として受け入れた外国人を、基本的に3年間の就労を通じた育成期間において計画的に特定技能1号の技能水準の人材に育成することを目指すものとする。
- ③ 特定技能制度は、人手不足分野において即戦力となる外国人を受け入れるという現行制度の目的を維持しつつ、制度の適正化を図った上で引き続き存続させる。

2 新たな制度の受入れ対象分野や人材育成機能の在り方

- ① 新たな制度の受入れ対象分野については、現行の技能実習制度の職種等を当然に引き継ぐのではなく、新たな制度と技能実習制度の趣旨・目的の違いを踏まえ、新たに設定するものとする。その際、新たな制度が人手不足分野における特定技能1

号への移行に向けた人材育成を目的とするものであることから、新たな制度の受入れ対象分野は、特定技能制度における「特定産業分野」が設定される分野に限ることとし、我が国内における就労を通じた人材育成になじまない分野については、新たな制度の対象とせず、特定技能制度でのみ受け入れることを可能とする。

3 受入れ見込数の設定等の在り方

- ① 新たな制度は人手不足分野の人材確保も目的の一つとするものであるため、日本人の雇用機会の喪失や処遇の低下等を防ぐ観点及び外国人の安定的かつ円滑な在留活動を可能とする観点から、現行の特定技能制度の考え方にのっとり、受入れ分野ごとに受入れ見込数を設定し、これを受入れの上限数として運用する。
- ② 新たな制度及び特定技能制度における受入れ見込数や受入れ対象分野は、国内労働市場の動向や経済情勢等の変化に応じて適時・適切に変更できるものとし、真に人材を必要とする分野等に必要な人員が行き渡る運用とする。
- ③ 新たな制度及び特定技能制度における受入れ見込数の設定、受入れ対象分野等の設定、特定技能評価試験等のレベルや内容の評価等については、有識者や労使団体などの様々な関係者等で構成する新たな会議体が業所管省庁や業界団体等からの説明、情報共有に基づき議論した上での意見を踏まえ、制度全体としての整合性に配慮しつつ、政府が判断するものとする。

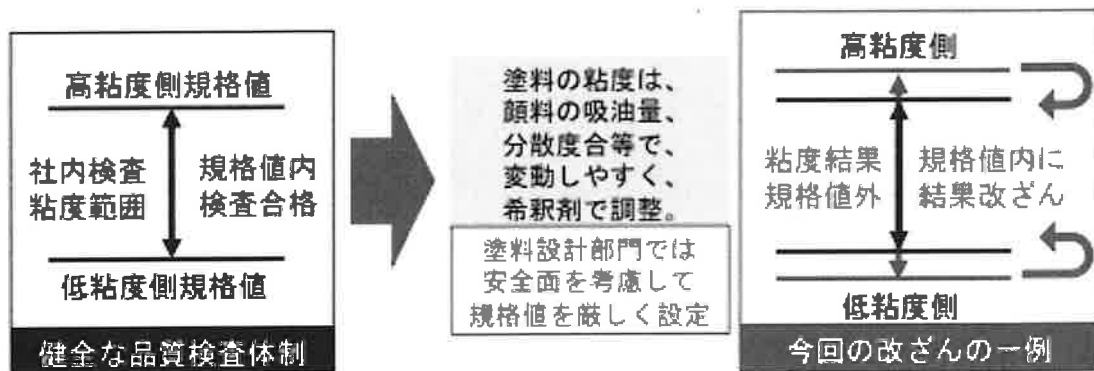
10 その他（新たな制度に向けて）

- ① 政府は、現行の技能実習制度から新たな制度への移行に当たっては、人権侵害行為に対しては現行制度下でも可能な対処を迅速に行う一方で、現行制度が長年にわたって活用されてきたという経緯や、現在も多くの技能実習生が受け入れられているという実態に留意し、移行期間を十分に確保するとともに、丁寧な事前広報を行う。
- ② 政府は、現行制度を利用している外国人や受入れ機関等に不当な不利益を生じさせず、また、制度の移行による急激な変化を緩和するため、必要な経過措置を設けることを検討する。
- ③ 政府は、新たな制度及び特定技能制度について、制度の趣旨、内容等を適切に国内外に情報発信することにより、外国人本人その他関係者の制度に対する理解を促進し、これによって制度目的が着実に達成されるようにするとともに、制度に対する誤解等を招くことのないようにする。
- ④ 政府は、新たな制度の施行後も、他の外国人材の受入れ制度との整合性を含め、新たな制度が制度趣旨・目的に照らして円滑かつ適切に運用されているか否かにつき、不断の検証と必要な見直しを行う。

【 理23-6-報3 】

大日本塗料(子会社)における不適切行為および JIS マーク表示一時停止について

1. JIS マーク表示一時停止の要因である、不適切行為(検査結果の改ざん)について
社内で定めた工程検査(大日本塗料で実施している工程検査/改ざんが行われた箇所)
 - ・JIS 規格に規定される品質項目とは別に、大日本塗料独自に設定している検査項目
 - ・JIS 規格で網羅されない組成安定性について確認することを目的としている
 - ・JIS 認証を取得する場合には、この工程検査項目も併せて申請し、JIS 品質検査を実施する取り決め→工程検査の項目として設定している「粘度・比重・光沢度」において、検査結果の改ざん及び検査結果規格外製品を出荷する不適切行為が確認された。



※規格値から外れてはいるが、塗膜性能は確保され JIS 品質規格は合格するレベル

2. 大日本塗料対応/不適切行為に対する対策
 - ・日本塗料検査協会に規格値の変更を申し入れ、承認を得たことで、2022年8月以降の製造品について不適切行為は一切認めておらず、対策が完了した状態であることを確認済。
 - (JIS 品質に問題が無いことも確認済)
 - ・検査体制(実施・運用・組織面)を変更し、品質管理体制を強化。
3. 大日本塗料報告/不適切行為を認めた製品の安全性・性能について
 - ・塗料を構成する成分に異常は確認されず、塗膜組成は正常品と同一であったこと。
 - ・逸脱を認めた検査項目を除く、いずれの検査項目に関する結果が合格であったこと。
 - ・社内検査項目の加熱成分が規格値内管理されていたことから、不適切行為があった検査項目に関する逸脱が当該製品の性能に影響を及ぼさないこと。
 - ・不適切行為を認めた期間の製品についても、対象となる JIS 規格に規定される各種試験に合格していること。以上の事由により、品質や安全性に問題はないと判断
4. 全構協対応
 - ・プレスリリースでの報告に加えて、詳細な情報と対応を大日本塗料に求め、報告を受ける
 - ・各県組合に上記報告予定(製品品質にも問題がないことについても合わせて報告)

【 理23-6-報4 】

全青会の件(連携と組織のあり方) 進捗状況について(報告)

2024年1月19日(金)

全構協事務局(理事会資料)

1. 現在までの経過

- ・2022年11月15日の理事会にて『全構協と全青会の連携と組織のあり方についての検討』を進める旨を報告して以降、全構協執行部と全青会(主に会長・副会長・相談役)の対話を継続する中で、全青会サイドは全構協を良き理解者として捉え、全構協との連携の強化を行いたいとの意思を強く持つに至っている。
- ・また、対話を継続する間においても、各ワーキンググループ、各研修、意見交換会の諸準備等に関し、全構協へのきめ細やかな協力を全青会は継続してきている。

2. 現時点の懸案等

- ・全青会の組織統制上の責任体制が不明確で曖昧であり、ガバナンス上、望ましい形であるとは言い難い。
 - ← 全青会役員が、必ずしもブロック長でない。(ブロック長は全構協での支部長に該当)
 - ブロック長が必ずしも各都道府県の青年部会長でない。(各都道府県の代表でない)これらを全構協と同じ様な組織体系とすることを全構協との連携の強化を行う条件として全青会に提示しているが、現時点、実現が見通せていない。
- ・また、連携強化を図るにあたっては全青会の会計を全構協の会計と一本化し、透明性を確保した上でガバナンスを強化する必要があるが、その意思統一も図れていない。

3. 全青会内部での議論経過

- ・全青会が全構協と同じ様な組織体系を構築することが、ガバナンス上、望ましいことであると全青会も認識をし、役員会等で全青会執行部から全国に、これらの実現に向けて働きかけているが、現時点、具体化には至っていない。(人的資源の要因等による)

4. 今後の方向(案)

- ・上記の全構協理事会にて、『全構協と全青会の連携と組織のあり方についての検討』を『2023年12月末まで』行う旨をコミットしたが、上述の通り、全構協と全青会の間で現時点、成案が得られていない。
 - ← ガバナンスを強化し、今後、全青会が現在にも増して効果的な活動を行っていく等、ゴールイメージについては両者で共有が図られているが、懸案である組織統制上の責任体制の明確化については、更に詳細を詰めていく必要がある。
- ・については上述の条件に全青会として応えられるよう、引き続き指導・検討を継続したい。

以上

一般社団法人 全国鐵構工業協会 御中

2024年1月吉日



物流の2024年問題への対応について

2024年4月に物流・運送業界に於いても年間の時間外労働時間が最大960時間(80時間/月)に規制される、いわゆる「物流の2024年問題」が施行され、1車両(トラック)の1日当たりの移送距離が約500km程度に制約されることで、コスト上昇のみならず移送時間の長期化や配車の困難化などが想定されます。

行政からも「物流の適正化・生産性の向上に向けた荷主・着荷事業者が取組むべき5事項のガイドライン」が提示されており、当協会としても円滑な製品納入に向けた取組として着荷側事業者である需要家各位に下記3項目についてのご協力をお願いいたします。

記

1. 新発注方式の維持

- ・2019年5月に国土交通省より業界に対して要請された発注方式「納期・納入先・価格・発注明細が明確な発注様式(発注単位が分割される場合含む)をもって引合いを行い、メーカー側は当該書面等を用いて受注可否の回答を行う」の継続を改めてお願いいたします。

2. 納品リードタイムの確保および納入回数(台数)の圧縮

- ・メーカー工場出荷から施工現場までの移送期間は従来よりも長期化が想定されることから、余裕を持った納入指示をお願いいたします。指示時期によっては、希望納期に遅れる回答も想定されますので、その場合は受入側納期の調整をお願いいたします。
- ・納入指示確定後での納期など納入条件変更はご希望に添えないことも想定されます。その場合は発注側の工場・倉庫などにて荷受けして頂くこともご相談させて下さい。
- ・フロア分けなどの荷分け細分化を工区単位に集約して頂くなど、輸送ロットの最大化にご協力下さい。

3. 待機を含む荷役作業時間の2時間以内ルール厳守ならびに配送者の安全対策

- ・納地到着(待機場所着含む)から最大でも2時間以内で退出可能な現着時間での納入指示をお願いいたします。
- ・配送者に対しての安全の確保などにご配慮をお願いいたします。

以上

その他の定例報告事項

【 理23-6-他1 】

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和5年3月31日現在 (令和4年度増減数)		24	46	2,172
令和5年5月23日 第1回理事会	3月31日	(0)	(9)	2,172
令和5年6月16日 第2回理事会	6月9日	9	3	2,178
令和5年7月11日 第3回理事会	7月6日	1	3	2,176
令和5年9月28日 第4回理事会	9月21日	2	5	2,173
令和5年11月17日 第5回理事会	11月7日	2	5	2,170
令和6年1月19日 第6回理事会	1月12日	5	4	2,171
累 計		19	20	2,171

《グレード別内訳》

S : 8 H : 287 M : 813 R : 575 J : 39 未 : 449 合計 : 2,171

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和6年1月12日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数	
		登録 社数	取消社数									合 計
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他				
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739		
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711		
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652		
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538		
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395		
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260		
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200		
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171		
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158		
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169		
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172		
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201		
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208		
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199		
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197		
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194		
令和4年度合計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172		
令和5年度	第2回 (6月9日)	9	0	2	1	0	0	3	6	2,178		
	第3回 (7月6日)	1	0	0	0	0	3	3	-2	2,176		
	第4回 (9月21日)	2	1	0	0	1	0	3	5	-3	2,173	
	第5回 (11月7日)	2	0	2	0	0	0	3	5	-3	2,170	
	第6回 (1月12日)	5	0	0	1	0	0	3	4	1	2,171	
	第7回 (月日)											
	第8回 (月日)											
	年度末処理											
	5年度計	19	1	4	2	1	0	12	20	-1	2,171	
累 計	1,106	502	701	548	131	79	1,195	3,156	-2,050	2,171		

1. 転・廃業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	転業 1社	転業 0社	転業 2社	転業 4社	転業 0社
	廃業 9社	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社	廃業 4社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	0	6	3	0	11	20

構成員登録社数・増減一覽表

(R5. 11. 8~R6. 1. 12)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	75			0	75		
	東	青森	36			0	36	
		岩手	32			0	32	
		宮城	39			0	39	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	62			0	62	
		関東	茨城	60			0	60
			栃木	50			0	50
			群馬	65			0	65
埼玉	51				0	51		
千葉	56				0	56		
北	東京都	47	2		2	49		
	神奈川県	44			0	44		
	新潟県	85			0	85		
	山梨県	31			0	31		
	長野県	63			0	63		
	富山県	39			0	39		
	石川県	33			0	33		
中部	福井県	43			0	43		
	岐阜県	73	1	2	-1	72		
	静岡県	92			0	92		
	愛知県	126			0	126		
	三重県	60		1	-1	59		
合計		2,170	5	4	1	2,171		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀県	31			0	31
	京都府	47			0	47
	大阪府	105	2	1	1	106
	兵庫県	76			0	76
	奈良県	35			0	35
	和歌山県	35			0	35
	鳥取県	15			0	15
中国	島根県	22			0	22
	岡山県	35			0	35
	広島県	80			0	80
	山口県	37			0	37
	徳島県	25			0	25
四国	香川県	44			0	44
	愛媛県	41			0	41
	高知県	22			0	22
	福岡県	51			0	51
九州	佐賀県	25			0	25
	長崎県	18			0	18
	熊本県	25			0	25
	大分県	20			0	20
	宮崎県	25			0	25
	鹿児島県	29			0	29
	沖縄県	15			0	15
合計		2,170	5	4	1	2,171

構成員登録申請企業一覽表

令和6年1月12日現在
令和6年1月19日決定

(5 社)

都道府 県名	受付 年月日	構成員登録企業名	代表者名	〒	所 在 地	年間加工 能力	従業員数	グレード	登録番号
1 東京都	R5.12.8	有限会社スチール加工センター	須 藤 勇	358-0014	埼玉県入間市宮寺3014-6	5,000 t	10 人	未	13-206
2 東京都	R5.12.8	株式会社オオタケ	大 竹 銀 哉	131-0043	東京都墨田区立花5-5-10	300 t	16 人	未	13-207
3 岐阜県	R5.12.11	有限会社松葉	千 葉 克 義	503-0216	岐阜県安八郡輪之内町大吉新田971-1	800 t	5 人	未	21-227
4 大阪府	R5.12.22	確井工業株式会社	陳 章 飛	581-0041	大阪府八尾市北木の本1-23-1	910 t	9 人	未	27-310
5 大阪府	R6.1.9	株式会社福井	福 井 康 夫	619-1103	京都府木津川市加茂町岡崎三光寺21	1,200 t	17 人	未	27-311
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		
						t	人		

【理23-6-他2】

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2024年1月9日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
20(令和2年度)	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月	9,278	107.6	2,990	86.0	403	277.9	319,150	89.9
	2月	9,016	97.8	3,432	103.6	58	25.2	346,100	100.9
	3月	8,598	87.8	2,672	76.1	225	222.8	278,450	78.1
年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
20(令和3年度)	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月	9,311	89.4	2,905	83.0	160	126.0	298,500	83.7
	9月	9,200	95.0	3,201	99.5	104	140.5	325,300	100.0
	10月	10,859	109.7	4,015	116.3	161	75.2	409,550	115.1
	11月	8,513	89.0	2,774	80.3	79	49.4	281,350	79.6
	12月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
年度計		75,613	91.3	25,811	87.0	1,252	81.0	2,643,700	86.9

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

【 理23-6-他3 】

2023(令和5)年度 主要会議日程表

2023.12.15 現在

↓ 夏期・年末年始 休日
 ↓ 土日・祝日
 ↓ 振替休日
 ↓ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																																									
4	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																																
5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
6	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
7	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
8	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					
9	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
12	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			

開催年月日	三役会		理事会		総会		全国理事会 事務局長会議		委員会		その他		備考	
	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時
2023年(令和5年)	4月7日	金	12:00					15:00 ※				16:30 懇親会		※全国事務局長会議
	5月16日	火	9:00											12:00 全鉄評取締役会
	5月23日	火	10:30	14:00 ※										※決算・事業報告・総会招集
	6月16日	金	9:30	11:30	15:00									14:00 全鉄評株主総会
	7月4日	火	15:00											
	7月11日	火	10:30	14:00										14:00 創立50周年記念式典
	7月12日	水	13:00											15:30 祝賀会
	8月24日	木												
	8月25日	金												11:30 技術審議会
	9月2日	火	14:00											15:00 賛助会員との懇親会
	9月28日	木	10:00	11:30										16:45 賛助会員との懇親会
	10月18日	水	14:30											12:00 全鉄評取締役会
	11月7日	火	14:00											※移動理事會
	11月17日	金	12:00	15:00 ※										12:00 全鉄評取締役会
	12月14日	木	14:00											※全国理事會長
2024年(令和6年)	1月19日	金	9:30	14:00				14:30 ※						
	2月13日	火	9:00											
	2月20日	火	15:00											
	2月21日	水		9:00										16:00 青年部会との懇親会
	3月4日	月	14:30											12:00 全鉄評取締役会
	3月19日	火	10:30	14:00										

関連団体	その他
【青年部会】 総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪	2024(令和6)年度予定 2024年4月11日(木) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30) 2024年5月14日(火) 三役会(14:30) 参考：全鉄評取締役会(12:00) 2024年5月21日(火) 理事会(10:30) 理事会(14:00) 2024年6月14日(金) 三役会(9:30) 理事會(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考：全鉄評株主総会(14:00)

* = 変更箇所

【 理23-6-他4 】

< 北海道支部 > 状況報告書

2023年(令和5年) 11月分

(A) 提出日 令和5年12月15日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・6日(月) 三役会・役員会	・9(木)～10(金) 次世代経営研修 (22名参加)
函館	・17日(金) 例会	
室苦小樽		
旭川	・13日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・21日(火) 委員会 (例会)	
帯広		
釧路	・16日(木) 例会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ～ 9	1 ～ 3	1 ～ 3	75 ～ 100			○			
函館	3	2 ～ 3	1 ～ 3	50 ～ 100			○			
室苦小樽	5 ～ 9	1 ～ 3	1 ～ 2	90 ～ 110		○				
旭川	11	1 ～ 4	/	50 ～ 90			○			
北見	/	1 ～ 6	/	80 ～ 90			○			
帯広	3 ～ 8	1 ～ 4	1	100			○			
釧路	4	3 ～ 7	/	90			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hで2～9ヶ月、Mで1～3ヶ月、R/J/未で1～3ヶ月。工場稼働率はS/H/Mで90～100%、R/J/未は75～100%と各グレードを通じてほぼ変わらず。見積りは相変わらず「少ない」が微増で19社59%となっており、「同じ」が12社38%、「多い」が1社(3%)。「新規・中小物件の見積りが少ない」、「工程ズレ・図面承認の遅れに苦慮」とのコメントが多い。中には、「来年度の見積り依頼が増えている」、「今後の大型物件の情報が浮上」とのコメントもある。共同積算:1-11月 80,885t 平年比66% 前年比89%
函館	・各会員とも、年内の稼働率は高い。来春着手予定の見積りは数件出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・先月に続き市場の動きは鈍いようである。中小の案件では、請負価格を下げて無理に受注しているとの情報も出てきている。年明けから春先まで仕事量が少ない工場もある模様。見積りは、建方時期が6月に集中している状況である。
旭川	・Mグレードの見通しは、10月と状況は変わらず稼働率がかなり下がってきており、12月前半頃までが大半を占め、1月以降は3月まで量は少ないが確保している会社が3社。Hグレードは11月頃の山が、再び現場の遅れにより1月へとずれ込んでいる。
北見	・先月と変わらず、冬場の加工に向けた発注物件はほとんどない状況。長い冬になりそうである。
帯広	・各社により受注差はあるものの、年末に向け繁忙状況は継続中。若干ではあるが、来年の引き合いも出始めている様子。
釧路	・各社、あと1ヶ月程度で工場に空きが出てきそうな状況で、その後も仕事は少ない。

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 12月分

(A)

提出日 令和6年1月10日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・ 1日(金) 三役会・役員会、例会	・ 8日(金) 鉄骨部会役員会、忘年会 ・ 12日(火) 性能評価工場審査 1社
函館	・ 26日(火) 例会、経営者懇談会	
室苦小樽		
旭川	・ 11日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・ 6日(水) 忘年会	
帯広	・ 20日(水) 例会	
釧路	・ 5日(火) 忘年会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	1 ~ 3	1 ~ 5	75 ~ 100			○			
函館	2	2 ~ 3	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
室苦小樽	5 ~ 9	1 ~ 4	1 ~ 2	90 ~ 110		○				
旭川	11	1 ~ 6	/	20 ~ 90			○			
北見	/	1 ~ 5	/	80 ~ 90			○			
帯広	3 ~ 8	2 ~ 4	1	90			○			
釧路	9	2 ~ 7	/	80			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hで2~9ヶ月とバラつきがあり。Mは1~3ヶ月、R/J/未で1~5ヶ月。工場稼働率はS/H/Mで90~100%、R/J/未は75~100%と各グレードを通じてほぼ変わらず。見積りは相変わらず「少ない」が多く19社59%となっており、「同じ」が12社39%、「多い」はゼロ。「新規・中小物件の見積りが少ない」、「工程ズレ・図面承認の遅れに苦慮」とのコメントが多い。中には、「見積り案件が微増している」、「来年の夏頃や秋口までの仕事がある」とのコメントもある。なお、2023暦年の積算重量は次の通りで、リーマンショック翌年(2009年)の90,937tを大きく下回り、過去最低を更新した。共同積算:1-12月 83,145t 平年比66% 前年比89%
函館	・稼働率、山積み共に低めで推移しており、手持ち量も少ない。見積りについては、春先着手予定の物件が、計画を含め数件出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・道内の大型物件は動き出しているが、依然として公共事業を含め近隣の中小案件の動きは低迷しており、仕事量の薄い工場もある模様。
旭川	・Mグレードの見通しは、今現在はほとんど鉄骨は稼働していない工場が2社、ここにきて急な仕事が入り3月頃まで忙しくなっている工場が3社、春先の仕事も見えてきた工場もある。Hグレードは年明け1月から稼働率が上がる予定。
北見	・先月と変わらず、冬場の加工に向けた発注物件はほとんどない状況。長い冬になりそうである。
帯広	・年末を迎え、全体的には収束気味ではあるが、各社とも春先までは確保できた模様。
釧路	・工場の稼働状況は70%程度で、年明けには工場に空きが見られる見通し。春先の案件も少ない見込み。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）11 月分

(A)

提出日 令和 5 年 12 月 4 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○11/6 工場見学会（@五所川原市）、役員会議、懇親会（@弘前市） ○11/22 積算業務担当者会議 ○11/21,28 技術品質サポート(各 3 社)	○11/14 東北鉄構工業連合会経営近代化委員会（仙台） ○11/21～22 NDI-UT レベル 1 実技講習（多賀城）
岩手県	○11/2～4 盛岡支部・県南支部合同県外視察研修会（滋賀・三重・愛知） ○11/7 青年部理事会、JSCA 岩手との合同研修会 ○11/15 県南支部会 ○11/16 組合第 3 回理事会、工場見学会、懇親会（二戸） ○11/22 盛岡支部会 ○11/29 組合広報委員会	
宮城県	○11/17 青年部 工場見学会（日亜鋼業(株)茨城工場） ○11/24 役員会・営業担当者会議・忘年会	
秋田県	○11/9 役員会・代表者会議 ○11/22 営業担当者会議	
山形県	○11/11 超音波探傷技術研究会 探傷器の定期点検 ○11/21 三役会、役員及び新庄・村山支部会員合同会議	
福島県	○11/15 第 3 回理事会 ○11/24 建築鉄骨製品検査技術者実技講習会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～23	1～8	1～3	70 ～ 120			○			
岩手県	4～9	2～6	1～2.5	70 ～ 110			○			
宮城県	6～15	2～7	1～3	75 ～ 110			○			
秋田県	6～6	2～4	1～4	70 ～ 120			○			
山形県	3～11	1～11	1～4	90 ～ 100			○			
福島県	5～8	3～14	1～9	20 ～ 125			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工事量・稼働率に大きな変化はないが、図面遅延や人材不足（髙鍛冶工）が原因で、予定通りに進まないケースが増加。また、運送問題では、運搬手段やコスト・ルートなどを試行している FAB の情報を、各社で交換しながら今後の対策に動き出している。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量は引き続き高水準を維持できており、工場加工費については微増傾向。見積物件数は前月比で若干増加したものの、低水準であることに変化はない。材料費は落ち着いているものの、次年度以降運送費の上昇が確実であり、引き続き情報収集に努めるよう呼びかけている。
宮城県	夏～秋口は見積もり件数も増えつつあったが、ここきて再び減少。他社からの外注等で稼働率は維持しているものの、工期の変更等で予定がズレる事も多く、当面は厳しい状況が続くものとみる。
秋田県	稼働率が極端に少ない所はないが、平均手持量が若干先月より少なくなっているのが不安要素である。
山形県	県内物件数は前月の半分、広域物件数は 1 件、受注案件も少なくなってきた厳しい状況である。
福島県	見積依頼数が極端に減った話が多く聞かれています。稼働率が高く現状受注残があっても、図面チェック・承認が相変わらず遅く、さらに突然の工事自体の遅延や中止により稼働率・資金繰りの調整が困難な状況になりやすいとのこと。これまで以上に顧客に対し、適正な見積価格での対応と見積条件書に基づく契約をすることを呼びかけています。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）12 月分

(A)

提出日 令和 6 年 1 月 4 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○12/8 積算業務担当者会議・忘年会	○12/1 12 月期正副会長会議・定例役員会 (盛岡) ○12/4 第 2 回東北地方建設キャリアアップ 処遇改善推進協議会 (WEB) ○12/5 東北鉄構工業連合会経営近代化委員会 (仙台) ○12/26 令和 5 年度事務局会議・共済推進会議 (盛岡)
岩手県	○12/13 県南支部会・忘年会 ○12/19 盛岡支部会・忘年会 ○12/25 岩手県知事への要望事前説明	
宮城県	○12/8 青年部役員会 ○12/14 宮城県建団連定例理事会	
秋田県	○12/12 性能評価グレード審査 1 社 ○12/15 営業担当者会議	
山形県		
福島県	○12/2 青年部ゴルフコンペ・忘年会 ○12/12 第 4 回営業責任者会議・忘年会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量 (ヵ月)			②稼働率 (%)	③見積物件の傾向			④工場加工費 (千円)		
	H	M	R・J	稼働率 (%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	6~22	1~8	1~3	60 ~ 120			○			
岩手県	3~10	1~8	1~2	70 ~ 100			○			
宮城県	6~11	3~6	1~2	70 ~ 100			○			
秋田県	5~6	0~4	2~6	0 ~ 120			○			
山形県	3~11	1~11	1~4	90 ~ 110			○			
福島県	5~8	2~12	0~9	10 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	地元の見積物件は引続き少ないが、稼働率は高水準を維持している。しかし受注した物件の中で、図面遅延等で山谷がズレた場合の、値段の変更や資金繰り調整が難しいケースが増加傾向。今後も受注時の見積条件には、より注意が必要と呼び掛けている。
岩手県	工場稼働率・工場加工費については横ばい傾向だが、工場稼働率が低下している。見積物件数は引き続いて低水準が続いており、先行きについては「やや悪化」「悪化」と推測する事業所が増えている。年明けも物件が少ないとみられ、組合員間の連携を取り受注価格・加工費を落とさないよう呼びかけている。
宮城県	県内ではこの先、大型案件が何件か出るようだが県内 Fab への影響は少ないと思われる。地元物件の動きが鈍く、見積件数も少ない状況が続く。来年は 2024 物流問題や働き方改革への対応等で不安視する声も多い。
秋田県	手持ち工事量、稼働率、価格に大きな変動はないが、物件量少なく今後の仕事量確保が心配される。
山形県	県内需要の低迷が依然として続いている。手持ち工事量、稼働率に大きな変動はなく、前月とほぼ同様な傾向を維持しているようだ。
福島県	来年の見積件数が少なく、春以降の予定がたたないといった声が出ています。特に M グレード以下では、中小規模の民間物件情報・見積が少ないようです。他地方から安値で受注する商社・FAB が始まっていますが、地元 FAB 各社は無理な安値は避けているようです。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 11月分

提出日 令和5年12月6日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況	
東京都	10,11日 出張理事会 13日 電帳法研修 27日 青年部研修会	関東支部活動・行事等	
千葉県	1日(水)西部支部会 10日(金)合同支部会 17日(金)青年部全体会議 28日(火)固形エンドタブ検定判定会議		
神奈川県	10日 工場審査事前研修会、18～19日 合同支部会(研修会、賛助会員との交流懇親会)、 25日 RJN部会3県合同研修会		
茨城県	10日 キーエンス説明会 18日 第8回鐵構茨城オープン 21日 水戸市長と語る会 22日 JITCO地域情報交流会		
埼玉県	1日(水) 総務委員会 8日(水) STK会(組合親睦ゴルフ)打合せ、理事会 14日(火) 県庁オープンデー出展 17日(金) STK会(組合親睦ゴルフ) 11月中 工場審査サポート2件		
栃木県	11/8 技術委員会・経営近代化委員会、11/9 定例理事会、 11/11 焼抜き溶接講習会、11/17～19 工業会研修旅行、11/22 青年部役員会 11/24 賛助会忘年会、11/25 青年部3県合同研修会(栃木・群馬・長野)		
群馬県	11/3 ゴルフコンペ、11/25 群馬県建築鉄骨品質適正化協議会総会・講習会		
長野県	6日(月)人材セミナー、14日(火)理事会、17日(金)技術委員会、25日(土)青年部3県合同研修会、 25日(土)・26日(日)UT実技講習会		
山梨県	8日 山梨県中小企業団体中央会情報連絡会議 " 理事会 11日 全国溶接協議会東部地区茨城大会開会式 12日 " " 競技会 16日 ガス溶接技能講習(一般)～17日 17日 溶接JIS検定		22日 青年部会 27日 教育技術委員会 28日 溶接安全委員会 29日 経営近代化委員会 30日 5t未満クレーン運転特別教育 ～12/1日
新潟県	11/10 支部統合20周年記念事業 11/14 第一回女性部会 11/15 第二回働き方改革セミナー 11/30 性能評価サポート		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	5～15	2～6	1～3	80～100		○				
千葉県	12.0	3.0	-	80～100		○				
神奈川県	9～12	2～7	1.0	80～100		○				
茨城県	7～20	4～8	3	80～100		○				
埼玉県	4～11	2～12	1～4.5	60～100		○				
栃木県	12	3～12	1～6	80～120		○				
群馬県	6～13	4～8	2	80～100			○			
長野県	6～12	3～10	3	70～105			○			
山梨県	6～12	0.8～11	2～3	70～100			○			
新潟県	2～14	2～6	2～4	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	鋼材等の材料価格に大きな変化はないが、懸案である物価高騰分の価格転嫁もあまり進まず、適正な加工費の確保の対応に苦慮している。恒常的になった感のある図面の承認遅れ等による工期、工程ズレなどで契約に支障が生じかねない状況も少なからずある。見積り依頼が増えつつあるが、即契約に結び付かない案件が少なくない反面、Hグレードを中心に再来年の見積り依頼が来ているファブもある。しかし、中小案件の件数は少ない。
千葉県	中小案件が少なくなっているため単価が厳しくなっている。人材不足に伴う会社の縮小⇒結局は休みと給料が不定期な鉄骨FABの根本を直す対策を国レベルで必要。BIMをはじめ、DX化に対する知識を講習会等で広めていただきたい。
神奈川県	今年度の鉄骨需要の予測数字が出ており、急激に仕事量が減っている印象を受けます。大型案件では25年建て方の見積もりも多く、24年度は厳しいと言った声を聞くようになってきた。物価高騰による専門工事業者への価格調査依頼が県をまたいで来るようになってきた。実勢価格を記入して送ったものに対し、なぜこんなに工事費が上がったのか問合わせの電話もあり、働き方改革関連法案等により建設業に魅力を感じない＝人材不足で工事費が上がった説明をした事例があります。
茨城県	手ごろな規模工事の問い合わせが少ない。予定の話は多くあるがどれも現実味が無い。上位グレードファブからの協力依頼がポツポツあるが、間柱や小梁といったものでごつごつ溶接するものではない。来年のよい話は聞こえてこない。
埼玉県	2023年度上期の鉄骨需要量が前年同期比で▲16.5%減の195万3千トンとのことであるが、組合員の中では地場ゼネコンの出件が遅いとの話があるが、全体的に緊迫感はない。ただ、昨今の建設コスト上昇で発注者も計画の練り直しや出件時期を遅らせるなどの話もあり、先行き不透明である。
栃木県	・来年は、仕事量が激減する情報が多く聞かれる。 ・加工単価が下がってきている。 ・運送会社も土曜日に対応しない会社が出てきた。 ・働き方改革に向け残業しないように工程管理をしている。 ・人材不足(人材の高齢化・溶接工手配が厳しい)
群馬県	建設工事の不祥事により、監理が厳しくなっている。また、物件の中止、延期の話が散見されており、来年前半は厳しい動きになりそうです。
長野県	・前月と変わらない。 ・物件の大型化によりJV工事が多くなりそうです。柱・梁加工のバランスが悪くなりそうです。(物流物件の場合) ・見積り件数が少ないと感じる。 ・人手不足感が強い。
山梨県	2023年度上期の山梨県内の推定鉄骨需要量は、前年比-33%と全国平均-13.8%と比較大幅に減少、元々少ない鉄骨量がさらに減少した。全国的に建築着工面積はS造、RC造がマイナス、SRC造のみがプラスであるが、山梨ではSRC造は皆無である。鉄筋工の不足から省力資材が要請され、RC造よりS造の方が優勢と思われるが、山梨県内は物件自体が少なく動きも鈍い。そのため多くの会員は首都圏を中心とする県外物件の仕事の受注が多い。鋼材価格は下落しているものもあるが、まだ高値で推移しており、この間副資材や経費の価格が上昇、国交省では働き方改革とともに適正な工期設定、不当に低い請負代金の禁止を謳ってはいるが、守られていない状況にある。
新潟県	・8～10月と地場案件の見積りが少なく、手持ち工事量が少なくなっている。 ・地場物件が少ないのでGCの指値が厳しくなっている。 ・副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 12月分

提出日 令和6年1月11日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	2日 東構協ゴルフコンペ 9日 東構塾 14日 理事会、M部会	関東支部活動・行事等
千葉県	5日(火)青年部会議 7日(木)鐵球会	
神奈川県	6日 事業運営委員会、14日 総務委員会・教育技術委員会・役員会、16日 青年部会研修会・忘年会	
茨城県	3～4日 UT実技講習会 8日 第5回理事会・役員忘年会 12日 第2回茨城県建築関連団体交流会 13日 茨城県産業技術イノベーションセンター・引張試験 16日 東関東非破壊検査研究会忘年研修会	
埼玉県	6日(水) 総務委員会 8日(金) PAWG(フェーズDアレイ実証実験) 9日～10日(土・日) 県東支部会忘年会 10日(日) 県北支部会及び忘年会及びゴルフコンペ 11日(月) 青年部会役員会 13日(水) 組合理事会、労務委員会、共済委員会 19日(火) 県東支部会 22日(金) 県西支部会 26日(火) PAWG(フェーズDアレイ実証実験)打合せ 12月中 性能評価サポート2社	
栃木県	12/8 運営委員会、12/14 定例理事会、12/15 青年部工場見学会・忘年会、 12/16 青年部ゴルフコンペ、12/22 栃木県鋼構造建築技術協議会	
群馬県	サポート実施(3社)、12/6 2024年問題に対応するための講習会、12/20キーエンス製三次元測定機の技術講習会、12/20青年部会全員協議会	
長野県	顧問協議懇談会打ち合わせ	
山梨県	5日 山梨県中小企業団体中央会役員会 7日 農林高校溶接技術講習(キャリアビジョン形成支援事業) 8日 青年部会 9日 溶接JIS検定 15日 認定職業訓練令和4年度事業監査 " 溶接実技VRデモ " 協会忘年会(会員・賛助会員40名参加) アーク溶接特別教育 10高校 ガス溶接技能講習 1社 5t未満クレーン運転特別教育 12名参加	
新潟県	12/5 正副理事長会議 12/15 理事会 12/6～20 性能評価サポート(5社)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	6～14	3～6	2～3	80～100		○				
千葉県	12.0	3～4	-	80～100		○				
神奈川県	8～12	2～8	1.0	70～100		○				
茨城県	7～20	4～8	3	80～100		○				
埼玉県	3～11	2～11	1～5	50～100		○				
栃木県	10～12	2～6	1～4	80～100		○				
群馬県	7～12	3～7	1	30～100			○			
長野県	5～12	3～10		70～105			○			
山梨県	5～12	0.7～10	2～3	70～110			○			
新潟県	2～14	2～6	2～4	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	鋼材等の材料価格に大きな変化はないが、一部の諸資材が値下りした。前月同様、物価高騰分の価格転嫁や適正な加工費の確保に苦慮している。また、恒常的な図面の承認遅れ、追加変更等は、工期や製作工程ズレなどで契約に支障を生じかねない。なお、見積り依頼は増えてきているが、契約に結び付かない案件も多い。
千葉県	中小案件が少なくなっているため単価が厳しくなっている。例年と比べると見積りの件数が極端に少なくなっている様子なので来年以降の先行きに不安がある。
神奈川県	おおまかですが県内の同業者は半年ほどの山積みを確保しており、材料納期もさほど時間がかからないとの声が多い一方で、一次加工の納期に時間がかかり県内外からの加工支援要請等が数社ありました。年明け4月頃から材料費が一段値上がりをするアナウンスがあり、鋼材価格の値上げを見込んだ見積りをしていますが価格競争で負けてしまう事が多くなってきた。
茨城県	・12月に入り見積りが多くなり5月以降の仕事につながりそうです。4月から鋼材・ボルト費が値上げの話が出てきているのが、気になる所です。 ・相変わらず、200t程度の鉄骨は少ない。
埼玉県	今年から鋼材が値上げされる話があるが、副資材を含めて価格の転嫁が未だできていない。また、客先も建設コスト上昇で設計変更や出件の見直しなどが行われ振り回されている。一方、観光地においては円安の追い風もあってインバウンド需要が高く、ここ川越の蔵造の町並みでも観光客の賑わいが見られ景気が上向いているようだ。
栃木県	・本年前半は、仕事量が薄い状況が続く。 ・藪が中々つかまらない。 ・大型物件は堅調だが、中小物件がやはり少ない状況。 ・安値受注の話が聞こえるので適正単価での受注を促したい。
群馬県	見積、物件数とも減少している上、見積提出後の回答も遅く決まりも悪い。また、2024年問題の輸送費を割高で出している組合員もある。
長野県	・周りの声を聞くとだいぶ物件が少なそう。中止や延期もある様。 ・急に見積りがなくなった。
山梨県	図面のチェック/バックが遅く、工期のズレも生じている。県内の概況はスポット的には民間物件での建設情報(倉庫型物品販売、菓子・製造・販売業による複合施設、店舗・工場の建築など)があるものの、全体的には閑散としている。
新潟県	11,12月と地場案件の見積りが少なく、手持ち工事量が少なくなっている。地場物件が少ないのでGCの指値が厳しくなっている。副資材、消耗品の単価が値上がりしているの、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年）11月分

提出日 令和5年12月18日

(A)

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	20日(月) 中小企業団体中央会・富山県大会 22日(水) 中央会・改正電子帳簿保存法セミナー(Web) 27日(月) 中央会・インボイス対策セミナー	17日(金) 全構協第5回理事会(熊本) 17日(金) 全青会・北陸ブロック役員会(金沢) 22日(水) 全構協・技術員会 28日(火) 全構協運営委員会(WEB) 30日(木) 全構協北陸支部役員会(金沢)
石川県	14日(火) 建築鉄骨検査技術者更新講習 16日(木) 建築鉄骨検査技術者更新試験 22日(水) 青年部研修会(株)ニッケン鋼業視察及び懇親会 24日(金) フェイズドアレイ超音波探傷勉強法・フィットテスト勉強会 29日(水) 第3回金沢支部会	
福井県	2日 青年部会海外研修旅行(～4日) 9日 定例三役会・理事会 14日 県鉄工業協同組合連合会 福井県鉄工まつり 15日 認定部会定例役員会・例会 17日 青年部会北陸BC役員会(金沢) 21日 企業説明会(ポリテクセンタータイアップ事業) 29日 技術委員会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	4～5	2～4	80～100			○			
石川県	8～12	3～5	1～2	80～100			○			
福井県	8～12	3～7	1～2	90～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	地元中小物件の減少により、地場ゼネコンの過当競争も起きている。ファブの状況は商社・特約店物件の受注や大手ファブへの加工協力などで、ある程度の稼働率を保っている。今後の需要に対する不透明感はあるものの、鉄骨単価は下がっていない。しかしながら人件費、輸送費、電気料金など諸コストの上昇が続いており、実態は値下がりしている状態であり、一段の値上げを目標としていかねばならない。
石川県	仕事量については、上位グレードの山積み量はこれまでと変わらずの状態だが、Mグレード・Rグレードについては企業間で差がある。見積物件については、特に県内物件が少なめとなっている。図面決定の遅延は相変わらずでどの企業も苦慮している様子。その他にはエネルギー高騰、輸送費の動向や、人手不足などが今後の課題となると思われる。人手不足についてはロボットや機器を導入し対処しているところもある。鉄骨単価が下がっていかないよう、組合員同士情報交換をし協力していく事が大切かと思われる。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・再度コロナ禍が進行しており各グレードとも感染対策に注意を払っている。 ・受注残、生産量とも前月に比して微増傾向にはあるが、適切な規模の工事が少なく各グレードとも受注見通しに不安を抱えている。 ・年度内の県内公共工事はほぼ皆無に近く、組合共同積算事業にも影響が出ている。 ・副資材等の高騰が設計価格に反映されるまでの間、適切な単価での受注は困難と推測されるが、組合員同士の密な情報交換が一層必要な年末年始になると考えられる。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年）12月分

(A)

提出日 令和5年1月10日

① 全構協推進事業の現状		
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	13日(水)建専協・富山県知事への要望書提出 23日(土)青年部会・ファミリークリスマス会	5日(火)次世代経営研修会1日目(金沢) 6日(水)次世代経営研修会2日目(金沢) 11日(月)全構協運営委員会(WEB)
石川県	8日(金)技術・品質サポート制度実施 11日(月)工場審査(金沢) 13日(水)理事・監事忘年会 22日(金)青年部忘年会	
福井県	12日 企業説明会(ポリテクセンタータイアップ事業) 15日 定例三役会・役員会 15日 青年部会役員会・例会(忘年会) 22日 認定部会定例役員会・例会(忘年会)	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	3～6	1～3	70～100			○			
石川県	8～12	2～5	1～2	80～100			○			
福井県	8～10	2～6	1～2	80～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードは、図面承認の遅れ、建設コストの急騰、技術者の不足、働き方改革などで多くの需要があるにもかかわらず、加工能力の限界がきている。M・Rグレードは稼働率に多少のひらきはあるが、工場に空きがあるというファブは少ない。延期や見直しとなったのは大型物件よりも、中小物件の方が断然多く、今後の需要については期待が持てるので、安値受注はしてはいけない。
石川県	各グレード先月とあまり変化はない。中小物件も依然としてあまり出ていない状況から、見積もりも減少のままの状態。組合員同士で他社の製作協力などで空かないよう協力しているが、来年以降は不透明。図面決定の遅延により工程管理がうまく流れないため苦労している。副資材や電気料の高騰や輸送費に伴う経費が価格転嫁されなければ利益へ影響してくると思われるため実際の加工費が適正価格となる様十分な注意と努力が必要。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・受注量、見積り引合い共に少ないことと相まって、図面決定の遅れと工期延期が製作工程に大きな影響をもたらしている。 ・県内ファブ同士で協力関係を継続してきたが、適正規模の物件が少ない中ではそのヤリクリも困難な状況にある。 ・年度内の県内公共工事はほぼ出尽くしたため、春先の受注量確保に不安感が広がっている。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 11月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 12月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	15日(水) 理事会	7日(火) 全構協:三役会 出席 11日(土) 青年部中部BC 研修会 17日(金) 全構協:三役会 理事会 出席 28日(火) } 全構協 次世代経営研修 29日(水) }
静岡県	1日(水) } 役員視察研修(新潟県) 2日(木) } 20日(月) 三役会 22日(水) 役員会	
愛知県	7日(火) 女性部会 10日(金) 三重県鐵構組合と愛知県鉄構組合との交流会 15日(水) 創立50周年準備委員会 20日(月) 青年部正副支部長会 21日(火) H部会	
三重県	7日(火) 性能評価サポート 10日(金) 愛知県鉄構工業協同組合との意見交換会 13日(月) JSCA三重部会・三重県との意見交換会 20日(月) 性能評価業務サポート 24日(金) 性能評価業務サポート 30日(木) 第7回理事会、賛助会員との交流会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	10 ~ 10	5 ~ 7	3 ~ 8	100 ~ 130		○				
静岡県	9 ~ 12	2 ~ 7	1 ~ 6	60 ~ 120		○				
愛知県	10 ~ 15	3 ~ 20	2 ~ 4	70 ~ 120		○				
三重県	10 ~ 12	2 ~ 7	1 ~ 4	90 ~ 115		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・大型物件中心で来年春までの山積は決まっているようだが、地場ゼネコンから来年夏以降の案件見積もりが出てきた。計画についてはまだ不透明。 ・加工単価は上昇している。材料費率は相変わらず高く、客との交渉は苦しい状況。 ・10月下旬より製作稼働率は上がってきており、11月以降は毎日1時間程度の残業と土曜日休日勤務で対応予定。 ・地場の中小物件が少ない。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年の物件の依頼が多い。ファブ不足が懸念され、早めの見積りや製作依頼を進めたいと考えられる。 ・今後受注していく物件においては厳しい単価要望のものが多い傾向です。これから2024年、働き方改革における生産性向上をしっかりと努めていこうと思います。 ・来年4月頃の加工物件の決まりが悪い。 ・若干の不透明感が有るが仕事量は多い。 ・来年・来期の見積りが増えてきています。年度内の予定も埋まってきました。 ・建築鉄骨は少ないが、現場仕事は夏ごろまで決まっている。 ・生産性向上及び人材流出・人材確保の為、約5%の賃金の引き上げを実施した。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・地方を中心に当地物件が減少している。 ・建設コストの高騰が続き、鉄骨需要が落ち込んでおり、特に来年3月以降の見通しが立たない。 ・仕事量を確保できているところと、できていないところの色分けが出てきた感がある。特にHグレードとMグレードの格差が顕著。 ・地場案件は安値の請負先の物色が顕著で、同じ物件、案件の見積りがあちこちで出ている。 ・S・Hグレードの協力会社には、来期以降案件の受注を不安視しているところがある。 ・2024年問題により、単価への影響が心配される。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 12月分

(A) 提出日 2024年(令和6年) 1月 5日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	8 日 (金)	新入社員向け講習会	11 日 (月)	全構協:運営委員会 出席
静岡県	22 日 (金) 23 日 (土)	三役会 第2回事業承継セミナー	15 日 (金)	全構協:三役会 出席
愛知県	1 日 (金) 5 日 (火) 6 日 (水) 12 日 (火) 15 日 (金) 19 日 (火)	名古屋南支部会 東三河支部会 正副理事長会 西三河支部会 名古屋北支部会 青年部会		
三重県	1 日 (金) 15 日 (金) 18 日 (月) 18 日 (月) 19 日 (火)	青年部工場見学会・移動部会(四日市) 性能評価サポート 性能評価サポート 三重大学ファブ工場見学(中央鐵骨) 第8回理事会		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	4 ~ 10	5 ~ 7	1 ~ 8	80 ~ 130		○				
静岡県	6 ~ 10	3 ~ 7	1 ~ 5	80 ~ 110		○				
愛知県	10 ~ 16	3 ~ 6	2 ~ 3	50 ~ 120		○				
三重県	10 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 4	80 ~ 115		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・中小案件の動きが鈍く低迷しており、物件の取り合いになって加工費が下がる心配がある。 ・鋼材価格の高騰と、人件費や燃料費などの原価率悪化で収益力が低下している。 ・来年の山積み見通しに不安。 ・予定を空けておくように言われたので、他の案件を断ったが、直前になって半分別のファブへ出されて工場が空きになるケースがあった。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・年末から年始にかけての物件がスライド又は中止になったという話をよく聞く。皆さん穴埋めに苦慮しているようである。 ・見積はあるものの、単価は下降している。山積み再来年案件が多く、今年度の隙間がまだ空いている。 ・物件数の落ち込みがかなり激しいように感じられる。来年はあまり期待できない。早いうちから受注を確保していかないとけない。 ・関東から関西圏の物件を中心に12月～6月まで、稼働率110%程度で推移する見通しである。ただし、受注予定物件での予想のため工期のズレや計画延期の可能性を見込んでいない。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・来年は今年受注した長期物件を継続でやっていくこと、その間の期間にあった新規物件と改修工事を取り入れてやっていく1年になりそうです。 ・働き方改革で労基署の調査が入り、時間外労働については是正勧告を受けた。今まで以上に山積み管理をしなければならない。 ・鋼材単価の価格転嫁はできているので、今後は副資材費・経費・人件費の上昇分の価格転嫁が急務。 ・大型物件にも陰りが見えて改修工事主体の業界になりそうです。 ・来年・来期の受注も増えてはきました。働き方改革・人材確保に対応できる体制を作っていきたいと思います。 ・来年1月までは忙しいが、その後はまだ分からない。 ・現場は多いが工場製作が少ない。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・地方を中心に当地物件が減少している。 ・建設コストの高騰が続き、鉄骨需要が落ち込んでおり、特に来年3月以降減少の見通し。夏場以降の見通しも不明。 ・仕事量を確保できているところと、できていないところの色分けが出てきた感がある。特にHグレードとMグレードの格差が顕著。 ・2024年問題により、単価への影響が心配される。特に運送料がどう反映されるか不安。 ・価格競争がより一層激しくなる見込みで、体力のない企業は経営が成り立っていくのか心配。 ・一方、2025年度以降の新規物件情報は回復傾向。

< 全構協近畿支部 > 状況報告書

2023年(令和5年11月)

提出日 令和5年12月6日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・11/8 理事会・認定工場部会・賛助会員PR活動	
京都府	・11/15 青年部役員会 ・11/16 中支部会 ・11/17 四役会 ・11/21 両丹支部 ・11/28～29 特定化学物質主任者技術講習	
大阪府	11/9第3回運営共済事業委員会、11/15第3回技術委員会、 11/22市内支部会、11/28R会勉強会	
兵庫県	・11/7～8 安全衛生推進者養成講習 ・11/17～18 組合員特別行事 (日本製鉄(株) 広畑製鉄所 見学、赤穂温泉)	
奈良県	・11/6 三役会 ・11/6 南和支部会 ・11/7 中北和支部 会 ・11/10 共済業者との意見交換会	
和歌山県	・11/10 和歌山大学 大学院生 (株)北村鉄工(H)工場見学	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8～14	2～12	1～3	70～100		○				
京都府	9～12	2～6	1～4	60～120			○			
大阪府	6～13	2～6	1～3	50～100			○			
兵庫県	7～15	3～7	1～3	60～100		○				
奈良県	～	5～10	1～4	80～100		○				
和歌山県	6～12	2～5	1～3	50～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	Hグレードは足元の山積みにも山谷はあるものの来年物件も比較的安定した受注が来ている。M・Rグレードは足元の山積みも不安定で先が見通せない状態との回答が多い。物件のキャンセル・延長・規模縮小など予定が崩れる場面が多い。特に200～500t規模の物件見積もり件数は少ない。需給バランスが悪い状態ではある中で市中材以外の鋼材費は安定しており、乗じて加工費の安定を図りたいところ。万博案件も動き始めているが未決定物件も多く、今後加工工場の選定が激しくなる様相。ただ現場施工の人手も懸念される中、安易な受注は避けたい事業所も多く年末以降は混乱も予測している。また様々なインボイスの実例を共有する試みを行っている。
京都府	見積引合いが少なく、しばらく状況が向上く配を感じません。相変わらず図面決定も遅く2024年問題でさらに状況は悪化しそうです。春頃まで物件は決まっていますが受注価格が悪いので無理な加工量は避けています。どこも見積が減って工事の決まりも悪く世間の情勢はあまり良くないと聞きます。年明けの物件が決まるか不透明で不安です。急ぎの物件が入るが残業削減・休日の確保と色々考えることがあります。来年初～年末にかけて大型物件が動く予定です。
大阪府	物件の全体量が減少傾向で、受注量の格差が大きい。更には、図面の決定遅延が常態化して、工程通りに製作が進まない。結果、仕事が空いたり、重なったり、追い込まれたりしてコントロール不能に陥ることがある。全体的に職方さんの離職や、また新規採用者の不足などで生産力の向上は見込みにくい状況である。賃金の値上げも余儀なくされ、現在横ばいの鋼材価格も、年明けの値上げが懸念される。今一度コストを鑑みて、加工費の折衝に臨みたい。
兵庫県	中小物件は相変わらず低調ではありますが、都市部の再開発案件に関わっているファブは来年も忙しく山積みもほぼ埋まっている状況かと思えます。しかし鋼材費及び副資材・労務費等がアップしていますので現状単価プラスαで受注しないと来年は今年以上に採算が取れないかと思えます。図面遅延により自社で製作予定していた物件が外注加工となり資金ならびに山積みにも多大な影響が出ている会社もあるとの事です。見積り件数は以前に比べ若干増えてきて物流倉庫、工場、事務所、商業施設等が中心ではありますが民間案件の店舗等も出てきています。高炉メーカーの継続的な値上げ方針は変わらないとの事で、ゼネコン又は物件によりコストダウン及びカーボンニュートラルの電炉材主体で使用している工事もあります。
奈良県	小規模物件や年内物件が少なく、工場工程の調整に苦労している。年明けの物件を早めに加工したいが、図面が決まらない。設計や現場の図面力・施工管理能力が大幅に低下しているように感じます。一方、少しずつではあるが見積物件は増えて来ているとの声もあります。また仕事量は停滞した状況であるが、その反面、人手不足感は少し和らいだような印象もある。2024年問題を控え、市況は横ばいの中、いかにして仕事量と価格面のバランスを取っていくかが課題になると考えられます。
和歌山県	引き合い物件及び見積物件が、中小物件のみならず全体的に少なくなってきました。来年の仕事量が心配です。工場稼働状況も、Hグレードは来年後半まで来ているものの、M・Rグレードは山積みも厳しい状況です。また、諸物価高騰で加工費を上げていかなければならない状況ですが、それが厳しい状態となってきています。もっと組合一丸となって、加工費アップを訴えていき、働き方改革を進め若手人材を目指したい。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年12月)

提出日 令和 6年1月12日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・12/13審査前サポート1社	≪近畿支部会≫ ・第3回 近畿支部会 日時:12月8日(火) 15:00~17:00 場所:有馬グランドホテル ≪鉄構交流会≫ ・2023年ゴルフコンペ 日時:12月9日(土) 場所:三木ゴルフ倶楽部
京都府	・12/6 工場サポ ^ト 1社 ・12/13 理事会 忘年会 ・12/15 評価委員会	
大阪府	・12/13第4回定例理事会 ・12/15北大阪支部会 ・12/19南大阪支部会	
兵庫県	・12/1教育技術委員会 ・12/25 四役会	
奈良県	・12/4 第6回三役会、第3回理事会、鉄構組合忘年会 ・12/11 電子帳簿保存法説明会、第7回三役会 ・12/14 全鉄評Web会議 ・12/15 青年部定例会	
和歌山県	・12/4近代化委員会・懇親会 ・12/15全鉄評Web会議 ・性能評価 第2回勉強会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	10 ~ 13	2 ~ 9	1 ~ 3	60 ~ 100		○				
京都府	8 ~ 12	2 ~ 9	0 ~ 5	70 ~ 120		○				
大阪府	6 ~ 13	3 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
兵庫県	6 ~ 14	3 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
奈良県	~	4 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
和歌山県	6 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	<p>前回報告同様、Hグレードは比較的長期を見据えられているが来夏までにスポットの空きが見られる。M・Rグレードは物件数が以前から不安定な為、山積みの低下が継続している。現状の見積依頼や情報を統括すると24年秋以降の見積依頼が散見され、暫くは我慢が必要な時期と考える。また価格についても厳しさが増しており、スポットでも安価受注をすると業界全体への影響、また自社受注価格の回復へ時間を要するため覚悟を持った我慢が必要と考える。鋼材は各メーカーとも値下げの意思はなく物流の値上げに警戒をしている模様。我々の業界も安価に出来る要素は何一つなく、自社原価を都度更新し、チェックし続ける必要がある。</p>
京都府	<p>中小案件は相変わらず少なく、大型案件も減少厳しい経営環境が続く。来年初めの仕事量はある程度確保しているが受注価格は満足いく範囲でなくギリギリ、不必要な物件は赤字の元になるので控えている。3月頃までの案件はあるが4月以降の引き合いも見積も少なく受注に至っていない。直近の受注状況も低迷。今年は北海道の精度不良、橋梁の落下事故、東京での鉄骨落下、ビックモーター、ダイハツ等の悪い話が目立ち鉄骨も390tでした。来年冷え込むと聞いている。新築物件が少なく物流倉庫、工場等改修工事が増えるのではないかと思います。後半には大型物件が動きそう。材料は高い水準で止まっているが、値上がりの予想がメーカーから出ている。</p>
大阪府	<p>年始早々に能登半島の地震や航空機の事故など、波乱の幕開けとなったが、物件の全体量は少なめで、今年はスロースタートになっている。夏から秋にかけても物件はまばらで、受注量の確保は例年になく厳しい状況であると思われる。そんな中、いよいよ2024年問題の年に突入で、残業時間の制限や鋼材価格の上昇など解決しないままとなっている。こういう時こそ、ファブ間の連携を図り、仕事の山谷を平滑にする体制を組合の中で保ちたいものである。</p>
兵庫県	<p>鋼材扱量の落ち込みが大きく、単価についても品種によってロールより市中材価格が安くなっている状況で、一次加工業社は手持ち仕事非常に少なく短納期対応に追われている様子です。このような状況下ですが来年もメーカーの値上げ方針が続くと事で当分の間、各社安売りはないかと思います。新規物件は昨今の人手不足問題で大手ゼネコンが受注制限をしている中、民間案件も影響が出ているようで少し見積り案件が減ったかと思えます。またHグレードでも目先の仕事薄い業者もあることから受注競争になり中々製作費用のコストアップにつながらない状況で来年も厳しい一年となりそうです。</p>
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・物件の納期が延びる事が多く、段取りに困っています。また、人材不足が顕著になって来ています。 ・(複数の鉄工所より)今後の見通しとして、今年の仕事量が少なく、案件が決まっていないう状況です。 ・このような現状から、多少無理して物件を決めてしまうFABも、今後出て来るのではないのでしょうか。
和歌山県	<p>相変わらず見積、引き合い物件が少ない状態が続いています。Hグレードは、山積みに山谷があるものの1年ぐらゐの受注をしている。M,Rグレードは、受注量に格差が有り工場稼働率も40~120%となっています。また、図面の決定も遅く、工場の山積みが高くなって外注加工をお願いしているケースも聞きます。現場の図面力・施工管理力が、低下してきているように思われます。また工場においても、新規採用者の不足により加工能力の向上は難しい状態で、賃金値上げ・労働時間改善等の問題を抱えています。今一度、仕事量と加工価格を見直すべきかと思えます。</p>

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)11月分

(A) 提出日 2023年(令和5年) 12月15日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	3日(金) 9日(木)	第35回 秋の合同懇親ゴルフコンペ 東部支部例会	17日 全構協:第5回理事会(東京)
島根県			
岡山県	10日(金) 21日(火)	(一社)岡山県建設業協会 CCUS意見交換 50周年実行委員会	
広島県	1日(水) 15日(水)	令和5年度後期工場審査勉強会 鉄鋼連盟主催「鋼材利用技術セミナー」	
山口県	14日(火) 15日(水) 24日(金) 28日(火)	創立50周年記念事業準備委員会 呼吸用保護具のフィットテスト(岩国・柳井) 呼吸用保護具のフィットテスト(萩・長門) 呼吸用保護具のフィットテスト(宇部・下関)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4 ~ 15	3 ~ 7	1 ~ 3	70 ~ 150			○			
島根県	9 ~ 10	3 ~ 7	1 ~ 2	50 ~ 100			○			
岡山県	9 ~ 16	2 ~ 10	2 ~ 3	70 ~ 100			○			
広島県	9 ~ 11	3 ~ 9	1 ~ 3	80 ~ 120			○			
山口県	4 ~ 8	2 ~ 6	2 ~ 3	80 ~ 110		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	県内のHグレード各社の手持ち工事量及び稼働率に格差はあるものの、年末～年度末に掛けて残工事の追い込み作業もあり90～150%高稼働が続いている。Mグレード各社に於いて70～100%稼働率、12月を前に年内の受注工事の加工がひと段落し年明けから年度末にかけての集中物件への加工準備中で、来年の前半期は多忙な状況が予想される。これからの組合員同士のより一層の適正価格に向けたスライド制度を実施していく時期に入っているため、情報共有と協力体制の強化と団結力を持って粘り強く活動する必要があると感じている。
島根県	Hグレードでは、仕事量は年明けに一度落ち着きますが、2月以降9月頃までの仕事が入って来ています。Mグレードは、一般的に来年の夏頃までの仕事量は確保出来ていますが、稼働については月によりムラがある様です。工事見積りが少なくっており先行き不透明な見通しです。Rグレード以下の下位グレードでは、来年の見通しが見えない様子で、一般的に見積物件数が少なくMグレード同様に先行きは不透明な模様です。
岡山県	年末に向けて繁忙になるべき時期であるが、都心を顧客に持つHグレード以外には落ち着いた状況である。都心部と地方の投資意欲はもはや別の国と言っても過言ではない状況である。地域に根差すMグレード以下の工場は鉄骨以外の副業で会社を運営しているのが現状であり、専業で鉄骨を行う方が少数派となりつつある。この状況に拍車をかけるのがCLTや木造を重宝する風潮である。今こそ隈源吾やマスキが垂れ流す”環境負荷の低減”や”持続可能な工法”が木造ではなく鉄骨である事を全構協はPRすべき時ではないだろうか考える。
広島県	稼働率100%以上の回答企業が70%を占め、ほぼ全社80%以上で、引き続き高稼働状況。手持ち工事量では、Hグレードは概ね1年程度確保するが、Rグレードを中心に全体の40%強が3か月以下と、グレード間格差は未解消のまま。見積りについては、「多い」の回答は無く、「普通」と「少ない」の回答がほぼ半々。中小物件を中心に先行きは厳しそう。中小物件が薄い状況がこのまま続くと、ファブ同士の値下げ競争激化に繋がることを懸念する声が上がっている。各社とも当面は多忙だが、Hグレードを除き、年明け以降の仕事の決まり具合は芳しくない。また、製造原価上昇に見合う鉄骨価格の確保に苦慮する状況。
山口県	Hグレードでは通常の稼働率を維持しており、見積り数も先月と変わらない。来年の見積物件が動き出し何件か問い合わせが出てくるようになったが、例年に比べてまだ少ない様子。M・Rグレードでは、今月や来年1月頃までが忙しさのピークと話すファブがあり、今後は落ち着いていくことから同業者の手伝い等で稼働率を確保したい。見積りについては、小口は程々あるがまとまった物件が少ない。手摺や荷台、現場鉄工が全体の8割を占めると話すファブもいる。「最近ゼネコンの指値が厳しい」や「現場鍛冶工・溶接工・トラック等の確保が一段と難しい」との声もある。春以降の受注動向は不透明な部分もあり情報収集に努めている。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)12月分

(A)

提出日 2024年(令和6年)1月11日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等
鳥取県	9日(土) 東部支部例会 13日(水) 理事役員会・青年部会例会・合同懇親会 14日(木) 技能士会連合会理事会 26日(火) 工場審査サポート1社 25・27・28日 年末安全パトロール	6日 第4回中国支部会 共済推進会議(松江市) 11日 全構協:第6回運営委員会
島根県	11日(月) 青年部会 役員会(出雲市) 15日(金) 工場審査サポート(出雲市) 19日(火) 共済事業打合せ(損保ジャパン) 19日(火) 工場審査サポート(出雲市) 20日(水) 工場審査サポート(雲南市) 22日(金) 共済事業打合せ(大同生命)	
岡山県	13日(水) 組合親睦ゴルフ・理事会・忘年会(岡山市)	
広島県	8日(金) 三役会・理事会 9日(土) 建築学会中国支部「鋼構造セミナー」 14日(木) 建築学会中国支部 第2回鉄骨製作部会(Teams) 19日(火) 組合青年部幹事会	
山口県	12日(火) 創立50周年記念事業準備委員会 12日(火) 第5回理事会・懇親会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	5 ~ 15	3 ~ 7	1 ~ 3	60 ~ 150			○			
島根県	8 ~ 9	2 ~ 8	1 ~ 2	50 ~ 90			○			
岡山県	9 ~ 16	2 ~ 10	2 ~ 3	70 ~ 100			○			
広島県	9 ~ 16	3 ~ 11	1 ~ 12	70 ~ 120			○			
山口県	4 ~ 7	2 ~ 6	2 ~ 6	70 ~ 100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	手持ち工事量においては格差はあるものの、大きな変動はないが県内の見積物件は減少傾向にある。稼働率はHグレードが100~150%と高く、M・Rグレードは60~100%で落ち着いている状況の中だが、安易な安値受注は避けている様子が伺える。新年度4月からの働き方改革に伴う事業運営・残業時間規制に対応した適正受注価格を目指して頑張るしかない。新年の干支「辰」を迎えて鉄構工業会が、上昇気流の1年になりますようにと願いを込め、恒例の年末安全パトロール実施した。
島根県	Hグレードでは、工事契約金額に対する材料費ほかの高騰影響から、収益が大幅に減少している模様です。Mグレードは、全般に2024年の夏頃までの仕事量は確保出来ている様ですが、月別の稼働率についてはバラツキがある模様です。大型物件の見積りがなくなっており、先行きについては不透明な見通しです。Rグレード以下の下位グレードでは、春先以降の見通しがつかない様子で、見積物件数が少なくMグレード同様に先行きは不透明な見通しです。
岡山県	年末年始の気忙しい時期であり、年度末に向けて本来であれば大変な時期であるはずが、地元を中心に仕事をするMグレード以下の工場は余力がある状況となっている。本来であればこの時期に余力がある事は大問題であるが、投資意欲が都心に集中する昨今に於いてこの状況はやむを得ない事と受け入れるしかないのかもしれない。地方に於いてMグレード以下の工場は純粋な鉄工所として生計を立てる限界が近づいている様に感じる。
広島県	稼働率100%以上の回答企業が65%を占め、引き続き高稼働状況だが、Rグレード以下で低稼働が散見される。手持ち工事量では、概ね1年を確保するHグレードを除き、Mグレードの平均手持月数も減少し、Rグレードを中心に全体の53%が4か月以下とやや低下傾向。見積りについては、「多い」の回答は無く、「少ない」の回答が65%で、全体的に先行きは厳しそう。各社とも多忙ではあるが、製造原価上昇分を価格転嫁することができず、上がらない加工費に苦慮する状況が続いている。また、見積もりが少ない中でも、特に、新築案件の著しい減少傾向や、しばしば発生する物件の延期・中止など、じわじわと進む環境悪化に不安は拡大しており、来夏以降の大型物件の本格出件を契機とした鉄骨需要の回復を、待ち望む状況。
山口県	Hグレードは「今年中にここまで」等の要望が各工事にみられ、稼働率上昇および協力業者への依頼が増え、コスト面では決して良い状況では無かった。見積りは先月より若干減少した。来年は通常状態で工場稼働率を維持し、コスト改善に努めたいと話す。M・Rグレードは各社忙しい様子で年明け後も繁忙状態が続く見込み。現在は現場鉄工がメインのファブも来年は数件の物件が決まり工場加工がいっぱいと言います。来年春以降の見積もりも増えてきており、今後仕事の確保はできそうだが、人手不足で対応できるか懸念しているとの声もある。また、仕入単価の上昇や受注単価が厳しく苦慮している。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 11月分

(A)		提出日 令和5年12月11日
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	6日(月)AW検定実技練習 10日(金)～27日(月)UT実技練習 12日(日)AW検定 14日(火)情報交換会 15日(水)AW検定実技練習(神山鉄工所) 18日(土)ゴルフコンペ	
香川県	4日(土)エンドタブ講習会 8日(水)働き方改革セミナー開催検討会 10日(金)建災防安全大会会議 24日(金)中讃支部会 28日(火)高松支部会	
愛媛県	18日(土)青年部例会 19日(日)青年部協賛店懇親ゴルフコンペ 24日(金)理事会、協賛店合同研修会(建設業・トラック運転手の残業規制・ 鐵構工業企業年金基金制度)、懇親会	
高知県	21日(火)ゴルフコンペ	

(B)						
①受注物件件数(ヵ月)	②稼働率(%)	③見積物件の傾向	④工場加工費(千円)			
都道府県	H M R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H) S造(コラムH) SRC造
徳島県	3 ～ 6 ～ 3 1 ～ 2	90 ～ 120			○	
香川県	4 ～ 8 3 ～ 5 ～	90 ～ 100			○	
愛媛県	5 ～ 12 2 ～ 4 2 ～ 4	90 ～ 100			○	
高知県	5 ～ 2 ～ 6 1 ～ 3	80 ～ 120			○	

(C)	
都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	材料費に落ち着きが見られるものの、県内物件は相変わらず少なく単価も厳しい状態は続き、仕事量の確保に苦心している。図面承認の遅れから工場がひっ迫して工程管理に注意が必要。応援によって何とかこなしている。年末年始、事故なく怪我なく安全第一を周知徹底している。
香川県	依然として、県内物件の中小物件は少ないが、商社物件・協力会社の加工協力などで全体の稼働率は一定程度キープしている。しかし、図面の遅れ・工期の延期などの課題も多く価格面も競争が厳しくなっている。
愛媛県	受注山積みはHグレードは安定しており2024年度春～秋にかけて確保をしている。更には2025年度前半まで確保しているFABもある。一方地場中規模物件が主戦場のM・Rグレードは2～4か月との事だが、今までならM・Rの一定数のFABからは半年、半年以上の受注残があるとの報告が聞こえていたが、若干物足りなさが残る。先行きを見る見積状況でも地場物件では秋口から見積件数が減ってきており、Rグレードからは改築・改修物件の見積が増えているとの事で、現状先行きに一抹の不安も残る。
高知県	見積件数は一部のFABを除いて少ない状態であり、今後もあまり期待が持てないとの声が多い。組合員の相互協力により仕事量を確保している状況である。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)12月分

(A) 提出日 令和6年1月10日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	5日(火)理事会・第9回情報交換会・忘年会 11、13、15日非破壊検査技術者UT1講習会	◇四国支部会 日時:12月12日(火) 場所:愛媛県四国中央市ホテルグランフォーレ 議事:①全構協理事会報告 ②全構協各委員会報告 ③三支部合同理事長会における協議事項の選定について ④一次加工工場の品質管理について <p style="text-align: right;">以上</p>
香川県	6日(水)第6回理事会・忘年会 11日(月)工場審査サポート 13日(水)工場審査サポート 15日(金)香川県知事要望訪問(岡崎理事長) 18日(月)西讃支部会	
愛媛県	23日(土)エンドタブ施工講習会	
高知県	5日(火)ゴルフコンペ・忘年会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	4 ~ 15	~ 3	~ 2	90 ~ 120			○			
香川県	4 ~ 8	3 ~ 6	~	80 ~ 100			○			
愛媛県	4 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 4	80 ~ 100			○			
高知県	6 ~	2 ~ 6	1 ~ 4	80 ~ 110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	Hグレードは6月頃までの仕事があるが、それ以外は3月頃まで。 来期に向けての見積もりが少なく、特に秋以降の仕事量が懸念され、仕事を確保することが一番の課題。 オファーがあっても急に納期が変わることがあり、山谷をなくすための組合員の連携、協力が必要。 落ち着くかと思われた材料費が、板材で値上がりの気配があり、厳しい状況が続く。
香川県	受注物件数は、Hグレード最大8カ月、Mグレード6ヵ月程度を確保しており稼働率は全体で80%~110%で推移している。しかし、県内の新規物件数が少なく見積もり件数もここ数ヵ月やや減少傾向にあり、今後の見通しは難しい状況にある。また、工期遅延・24問題など課題は山積している。
愛媛県	コロナ前からも年末は毎年各FABともフル稼働が続く傾向にあるが、今年はRグレード以下のFABでは工場毎に状況は異なる。自社受注新築物件でフル稼働のところもあれば、遊ばない程度の工場加工量のところもある。そして、受注物件量が薄く、工場加工が減ったところでは、その分Hグレードの協力加工で工場の空きを埋めるし、現場仕事で製造業工場構内のプラントや設備の維持・修繕工事等で工場加工分を補うなどしている。
高知県	見積量は少ないが7割程度のFAB、普通が3割程度FABの比率である。価格は横ばいのFABが9割程度である。今後の工事量には非常に不安を感じ、見通せない状況である。

＜九州支部＞ 状況報告書

2023年度(令和5年度) 11月分

提出日 令和 5年 12月 4日

(A)

	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
都道府県		九州支部活動・行事等
福岡県	・11/7 組合親睦ゴルフコンペ ・11/14 福岡県建築鉄骨協議会 創立20周年記念座談会 " 令和5年度 第3回福岡県建築鉄骨協議会 ・11/15 技術委員会(WEB) ・11/21 経営対策委員会(WEB) ・11/24.30 技術委員会による品質向上パトロール(Hグレード2社)	・11/2 第4回支部理事会 九州支部・H部会・商社との懇談会 ・11/17 九州支部事務局会議 於:沖縄県
佐賀県	11/9 定例理事会 11/15 中央会情報連絡会議出席 11/24・25 組合員と賛助会員との合同研修会	・11/17 全青会九州ブロック会 宮崎県事業
長崎県	11/7 県建設専門業種団体協議会 通常総会・研修会 出席、11/15 総務・経営 対策委員会、11/20 県建築鉄骨研究会作業部会 出席、11/27 県建築鉄骨研 究会専門委員会 出席、11/28 県溶接協会 理事会・県溶接技術競技会表彰式 出席、11/29 理事会・例会・賛助会員PR・溶接競技会工業会表彰式	・11/27 全構協九州支部H部会 役員会 " " パトロール委員会 " " 例会
熊本県	11/15 理事会・定例会 11/8.9.14.21.22.29/パトロール 11/23～25 青年部会 30周年君津研修旅行	
大分県	11/7工場審査事前打合せ(M1社)、11/13、14、15 超音波探傷器操作指導	
宮崎県	11/1 過積載防止対策大会参加 11/7 県溶接競技大会開会式出席 11/14 県副知事他要望活動実施 11/22 中央会事務局連絡協議会理事会・研修 会出席	
鹿児島県	11/21青年部会役員会(Web) 11/22全体会議・忘年会	
沖縄県	・11/12日:おきなわ建設フェスタ,14日:営業部会, 20日:定例理事会, 28日:青年部会	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
福岡県	3 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 5	1 ~ 2	50~100			○			
長崎県	8 ~ 13	4 ~ 12	2 ~ 3	70~120		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	99.1		○				
大分県	5 ~ 14	4 ~ 6	-	90~100		○				
宮崎県	6 ~ 10	2 ~ 7	1 ~ 2	80-100			○			
鹿児島県	5~12	2~8	1~2	80~100			○			
沖縄県	2 ~ 3	2 ~ 3	2 ~ 3	90~100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・受注単価に大きな変動はないものの、副資材・消耗品・電気代などの値上げが加工賃を圧迫している。
佐賀県	・建築資材の高騰により、工事の延期・凍結が出て来ており、厳しい受注環境になっている。 ・見積りが少なく公共、民間共に工事が減少している。来年は厳しくなる。
長崎県	・見積り件数が落ち着いている。24年に向けた概算見積りが始まっている。 ・大型物件の消化時期に入って来た。加工価格の交渉が上向いてきた。 ・承認依頼の図面提出からの戻りが遅く、製作工程の日数不足気味になった。Fab間の協力単価の見直しが必要・・・(安い)。
熊本県	見積りが少ない。(概算は多い) 公共工事が少ない。 中小物件が少ない。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	◎現状山積みは高い。図面承認は遅いが工期がそのままのため、無駄な残業が増えている。契約が遅く短納期の現場が多い。◎ 2024年6月くらいまで山積みがいっぱい。見積り状況は2000t以上の大型物件の見積りが半分以上。◎来年の頭に仕事を持っていない FABが多いという話が商社からあった。
宮崎県	・稼働率は1月までは高めで安定しているが2月以降が薄くなる見込み。 ・図面の遅れに加え、鶯の不足や若年層の業界離れなど人材不足に関する課題が深刻化。
鹿児島県	来年に向けての見積りが少ない。値上げばかりで加工単価が下落傾向。図面チェックが遅いため予定通りに進まない物件がある。
沖縄県	・公共工事の引き合いが少ない。民間では中小物件が増えているが見積り再検討で計画がずれている。

＜九州支部＞ 状況報告書

2023年度(令和5年度) 12月分

(A)

提出日 令和 6年 1月 10日

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
		九州支部活動・行事等
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・12/6 理事会、例会、賛助会員を交えた忘年懇親会 ・12/5.7.12 品質向上/パトロール(Hグレード1工場、Mグレード3工場) ・12/21 JSCA九州支部との意見交換会 打合せ(WEB) 	<ul style="list-style-type: none"> ・12/4 第7回九州支部事務局Web会議
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 12/1 構友会ゴルフコンペ 12/8 全体会議(事業継続計画策定勉強会)、懇親会 12/9 工業連合会反射炉祭り出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・12/13～14 福岡市内 全構協九州支部「次世代経営研修会」
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 12/5 長崎県建築鉄骨研究会「意見交換会」出席 12/25 長崎県建設専門業種団体協議会「県知事要望活動」出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・12/19 第5回支部理事会・共済推進会議
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 12/13 理事会 12/6.21パトロール 12/18.21 認定サポート部会 12/22 鉄骨問題協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・12/28 第8回九州支部事務局Web会議
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 12/5 三役会、理事会、全員協議会、懇親会 12/7 工場審査事前打合せ(M1社)、12/18 工場審査事前打合せ(R1社) 12/25 ZRC工法講習会 	
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> 12/1 青年部会忘年会開催 12/12他業者との意見交換会出席 	
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> 12/8青年部会役員会 	
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・12/6日:建産連役員会及び懇親会、12日:営業部会、18日:定例理事会、22日:青年部会及び懇親会 	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 5	1 ~ 3	80~100			○			
長崎県	8 ~ 13	4 ~ 12	2 ~ 3	70~120		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	99.1		○				
大分県	4 ~ 13	3 ~ 6	-	90~100		○				
宮崎県	6~10	2~3	1~3	70~100			○			
鹿児島県	5~12	2~8	1~2	60~100			○			
沖縄県	2 ~ 3	2 ~ 3	1 ~ 3	70~100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・例年に比べ、年明けから年度末3月まで仕事量が少なく感じられる。 運賃やトラックの手配など、2024年問題の影響が懸念される。
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・計画中の物件が中止や見直しが数件出ており、今後の受注に影響が出る。 ・見積りが少ない状況は変わらないが、ファブ間の製作協力で工場稼働率は落ちていない。
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・見積り件数が落ち着いている。2024年に向けた入札見積(100t~200t)が開始された。 ・大型物件の消化時期に入って来た。 加工価格の交渉が上向いてきた。 ・承認依頼の図面提出からの戻りが遅く、製作工程の日数不足。 Fab間の協力単価の見直しが必要・・・(安い)。
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・見積りが少ない。(概算は多い) 公共工事が少ない。 中小物件が少ない。 副資材が高くなった。 ・図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ◎現状山は高いが中小物件の見積が少ないので春以降の見通しが不透明。金額の交渉が厳しくなった。◎見積りは少ない。物件はあると話は聞くが直近の山しか決まっていない。◎2024年6月くらいまで山積みがいっぱい。図面の決まりが悪い。◎県内大型物件の話があるが中小規模の物件が少ない。2024年問題でトラック会社の対応がどうなるか注意が必要。
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年同時期に比べ、手持ち量と加工費は僅かながら下回っており、年間を通して仕事量が少なかったことが伺える。 ・図面の遅れや人材不足などの問題が解消されず、当面は不透明な状況が続くものと思われる。
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・師走にしては落ち着いた状況であった。春以降の物件が少ない。人材確保も急務で、物流の影響による資材関係の値上げも見受けられる。
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・中小物件の概算見積もりは増えている。図面決定がスムーズに進まないために、工場稼働率が低くなっている。

CAD ソフトアンケート 実施結果報告書

要約

図面作成の CAD オペレータは全国的に不足しており、設計事務所、施工者だけでなく、Fab の工作図作成のオペレータの業務改善が望まれている。設計事務所の設計図データを施工者を通じて受領しても活用する為には共有化の為のデータ変換が必要であるが、CAD ソフトごとでの対応も異なっているのが現状である。本調査では各 Fab で使用している CAD ソフトの統計調査と各 CAD ソフトのデータ形式を調査し、活用状況を確認する。

2024年1月19日

一般社団法人全国鐵構工業協会

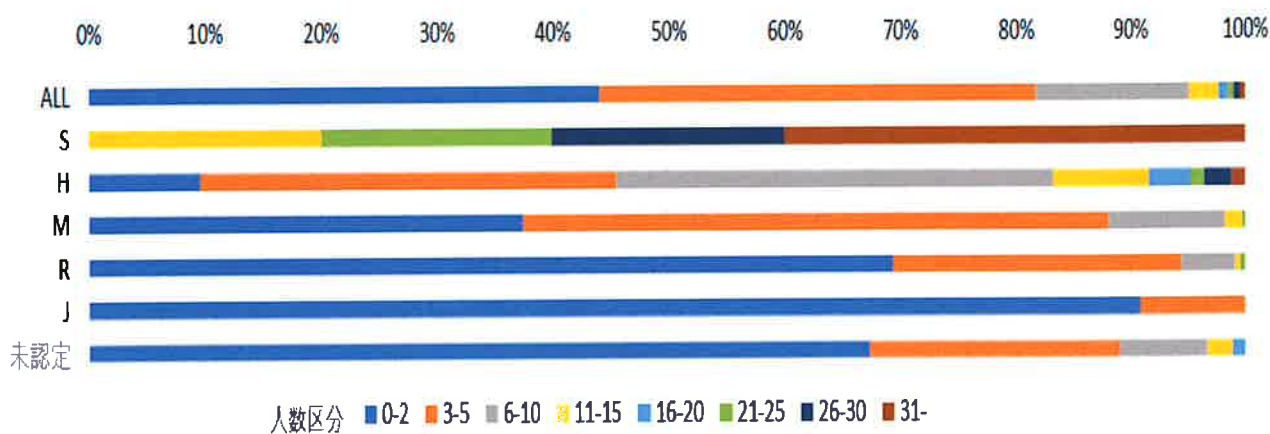
技術委員会

CAD ソフトアンケート実施結果集計

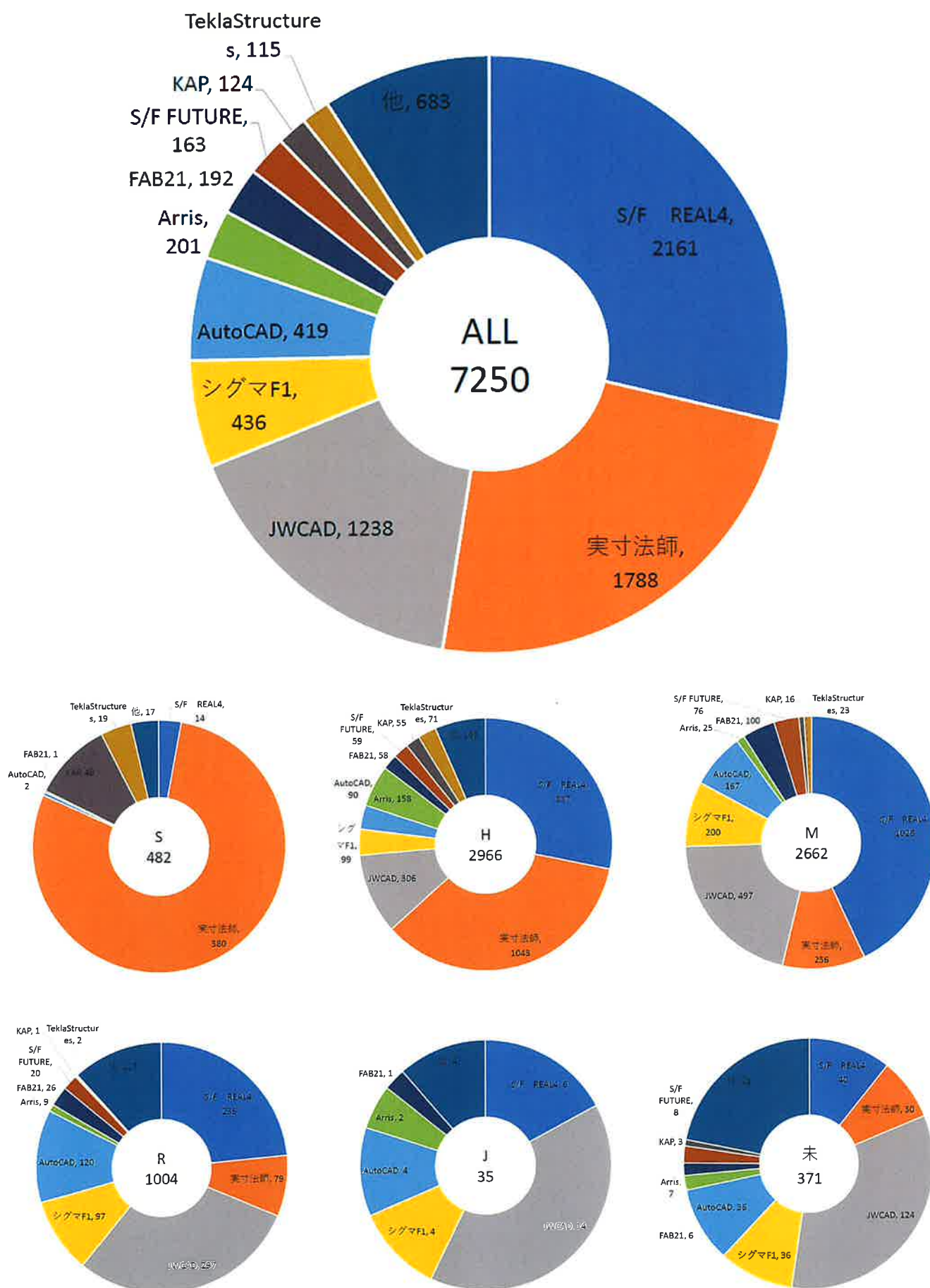
1. 回答数

全体	S	H	M	R	J	未
913 / 2176	5 / 8	167 / 296	403 / 820	235 / 574	11 / 40	92 / 438
(42%)	(63%)	(56%)	(49%)	(41%)	(28%)	(21%)

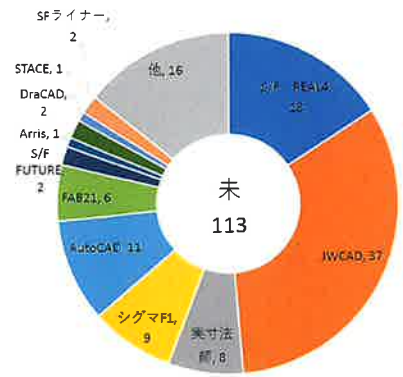
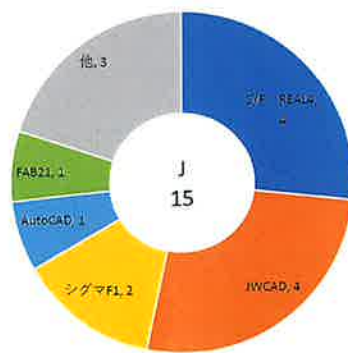
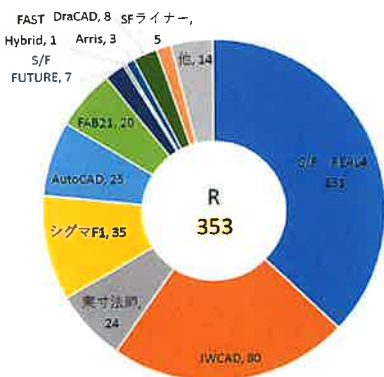
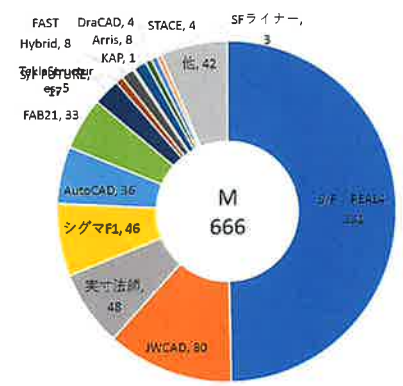
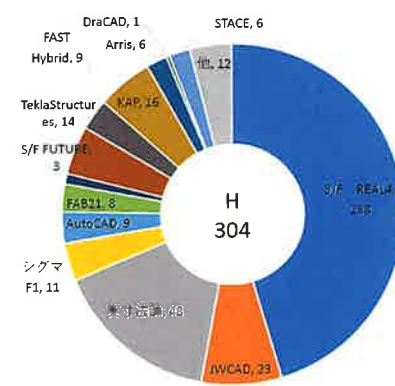
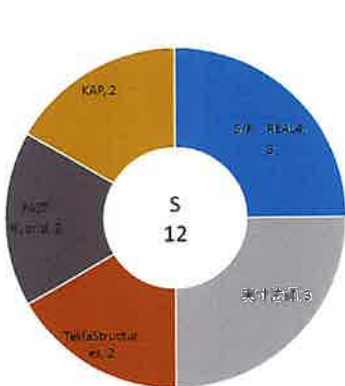
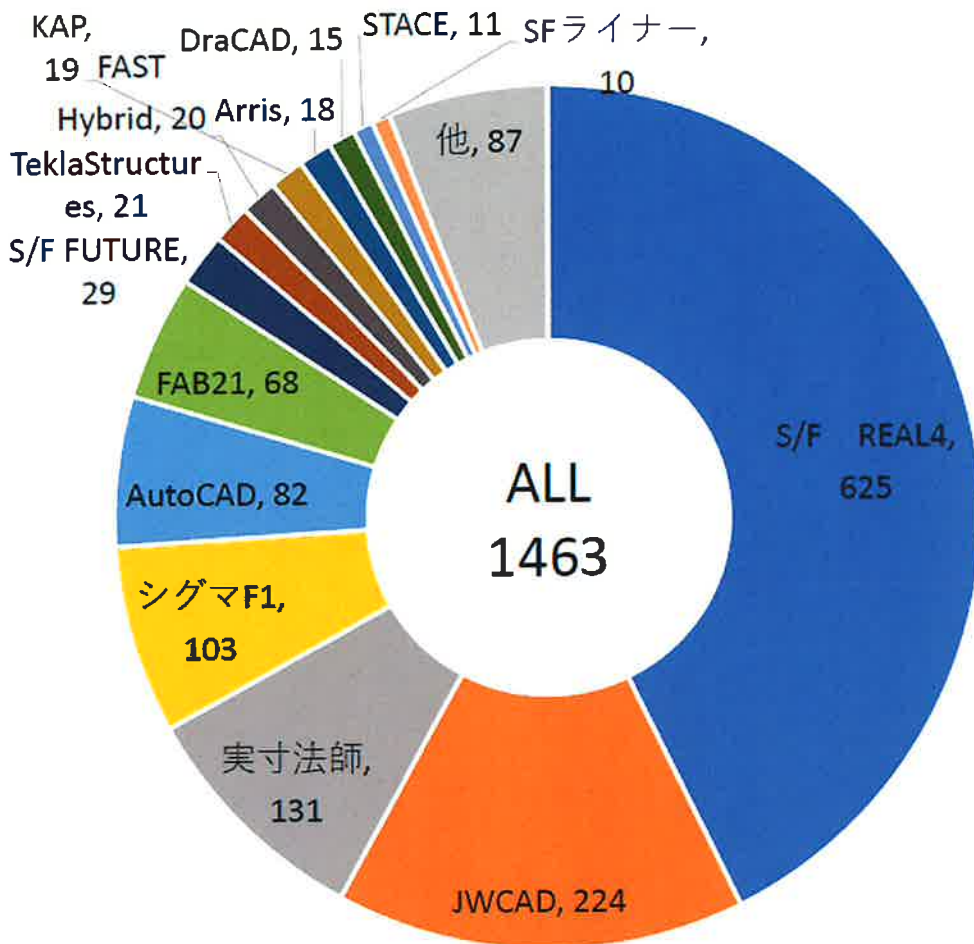
2. 社内CADオペレーター人員



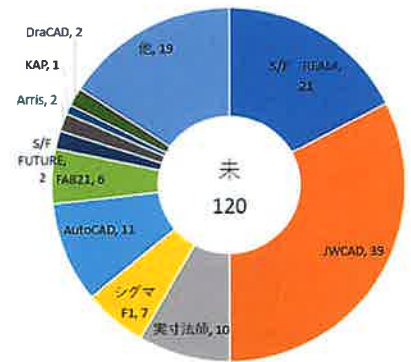
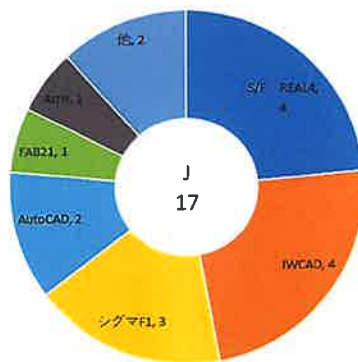
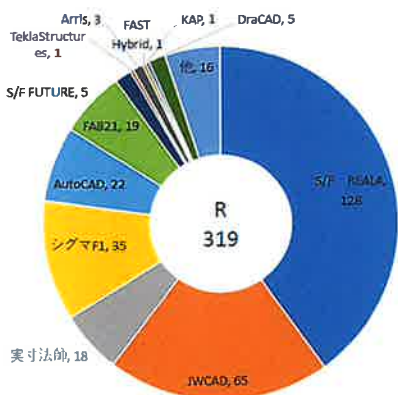
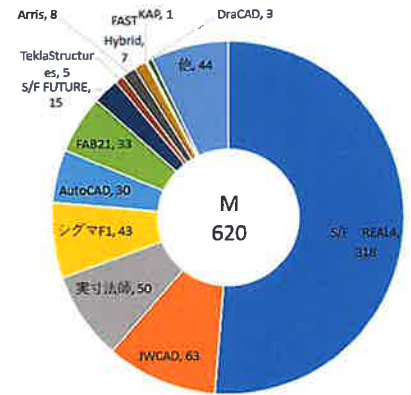
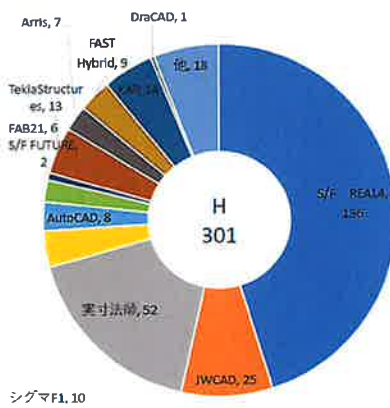
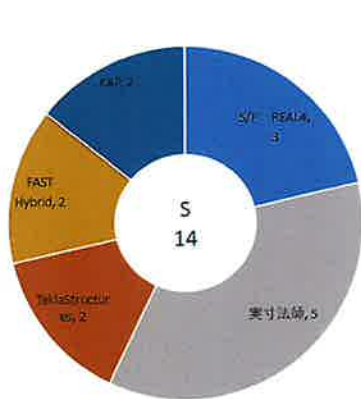
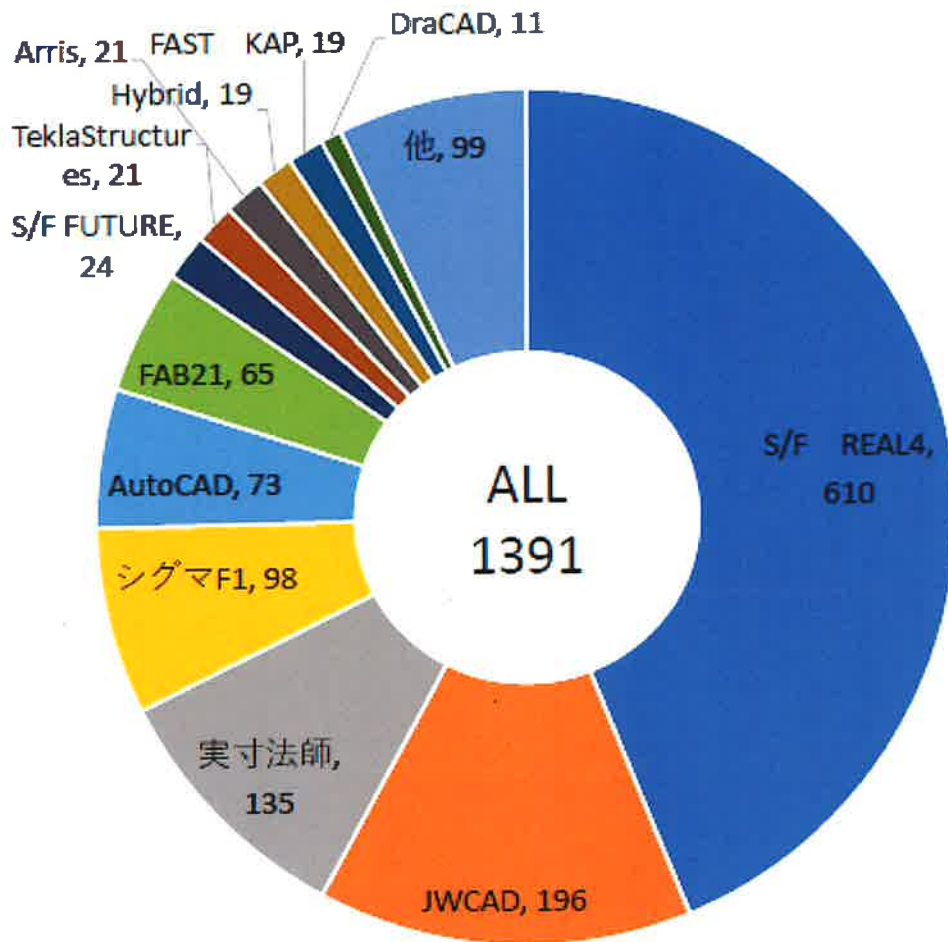
3-1. CADソフト利用状況【導入台数】



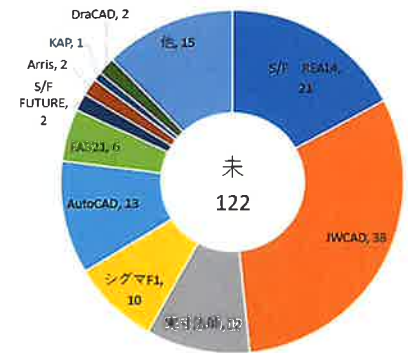
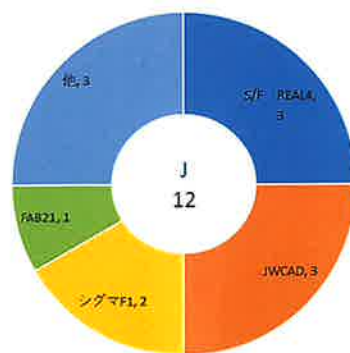
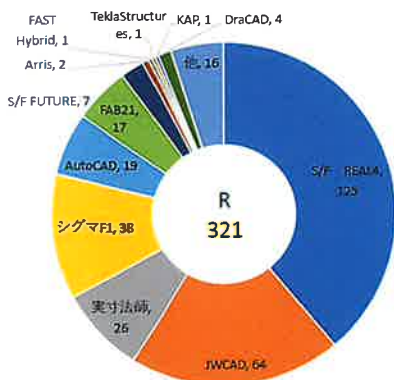
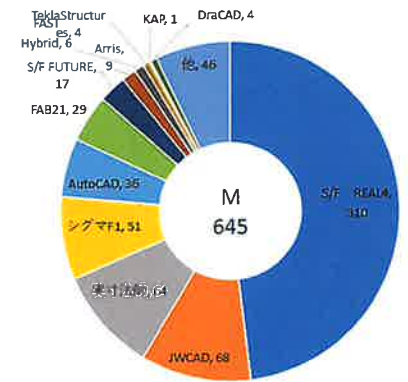
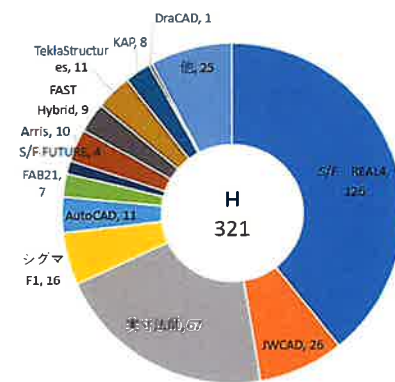
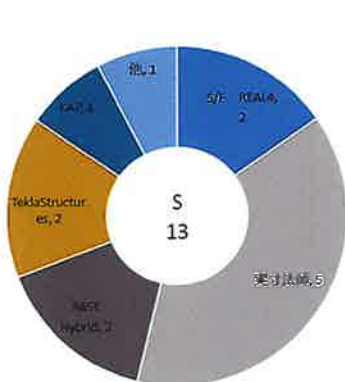
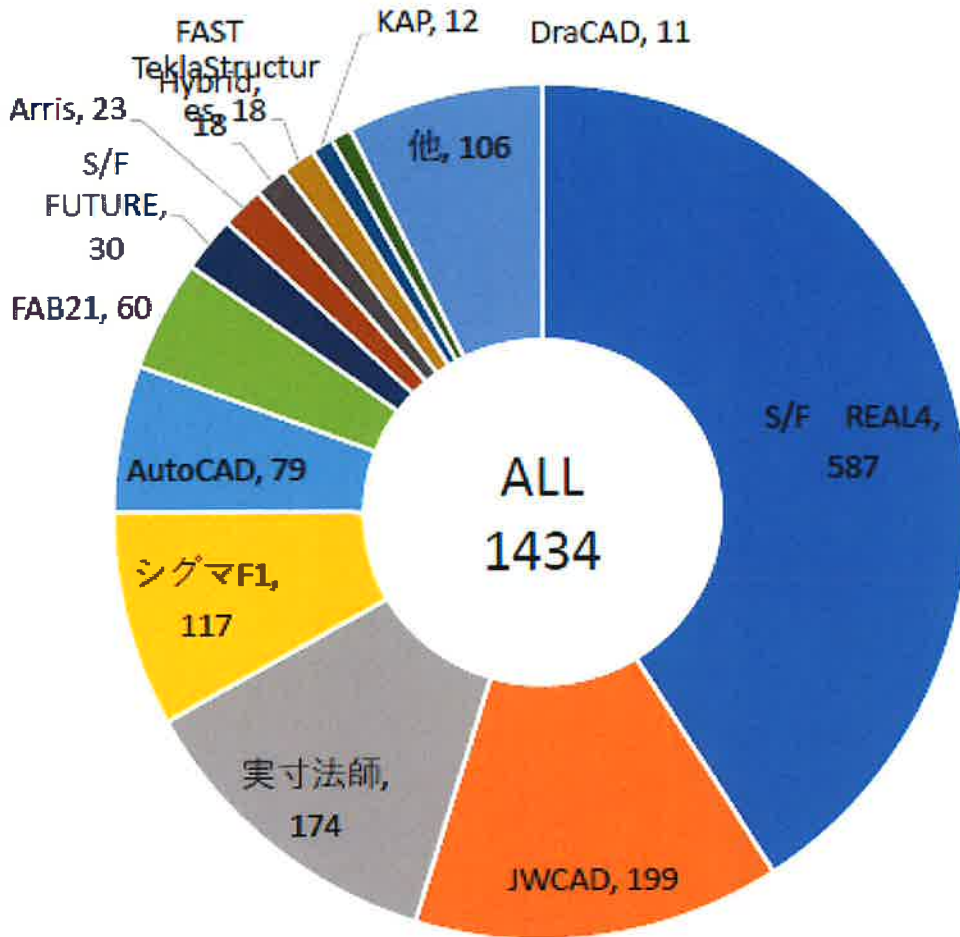
3-2. CADソフト利用状況【一般図作成】



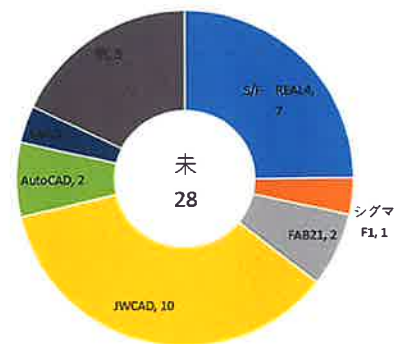
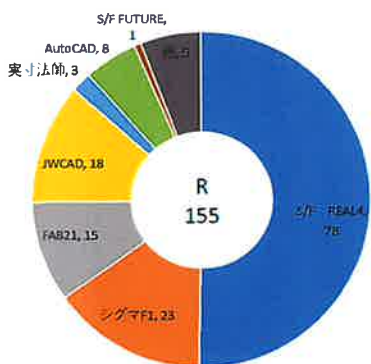
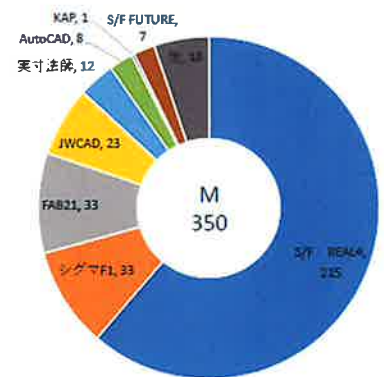
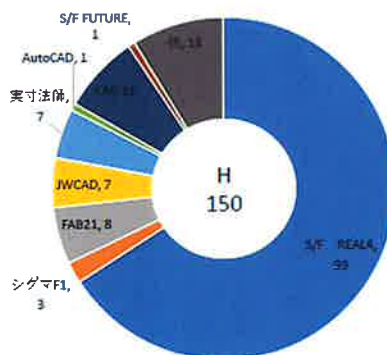
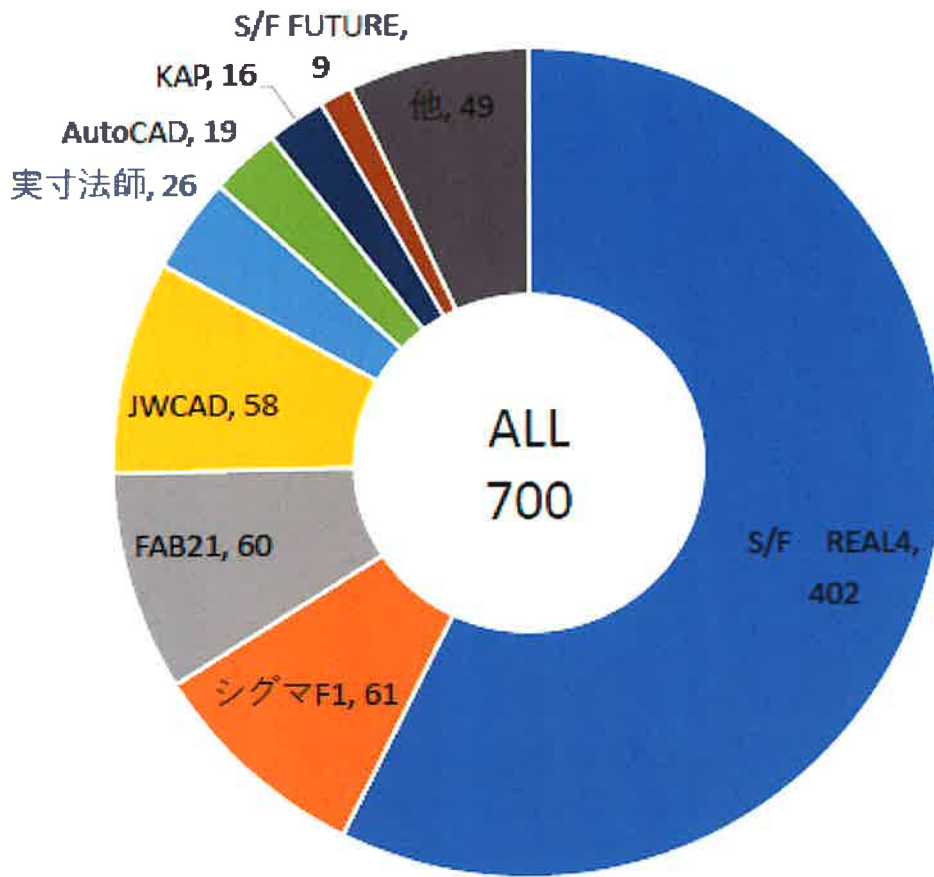
3-3. CADソフト利用状況【単品図作成】



3-4. CADソフト利用状況【現寸作業】



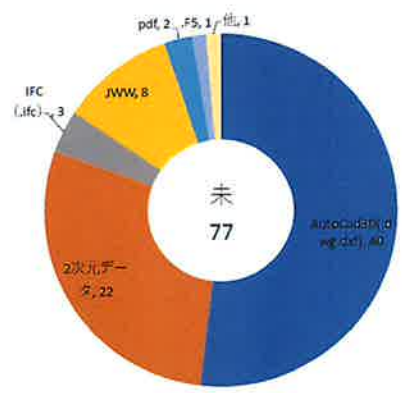
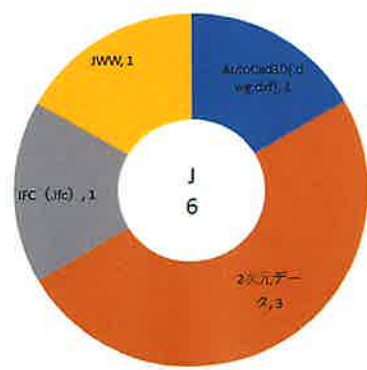
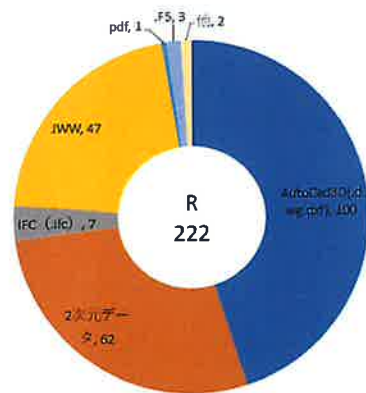
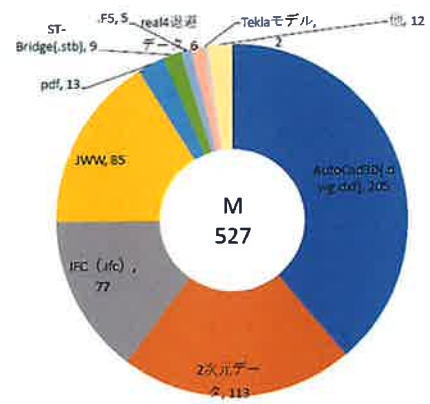
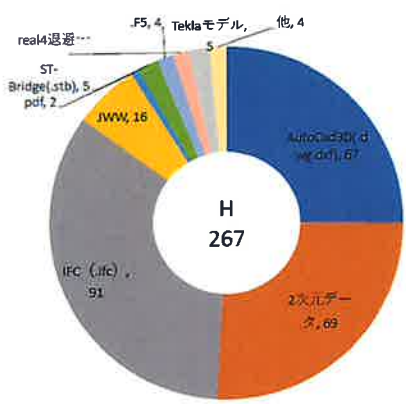
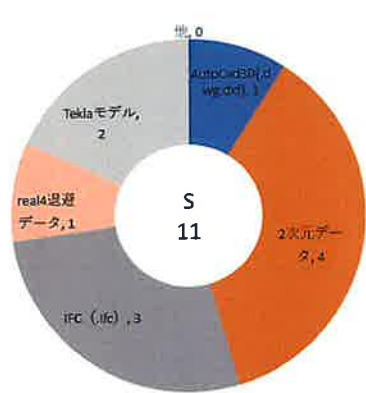
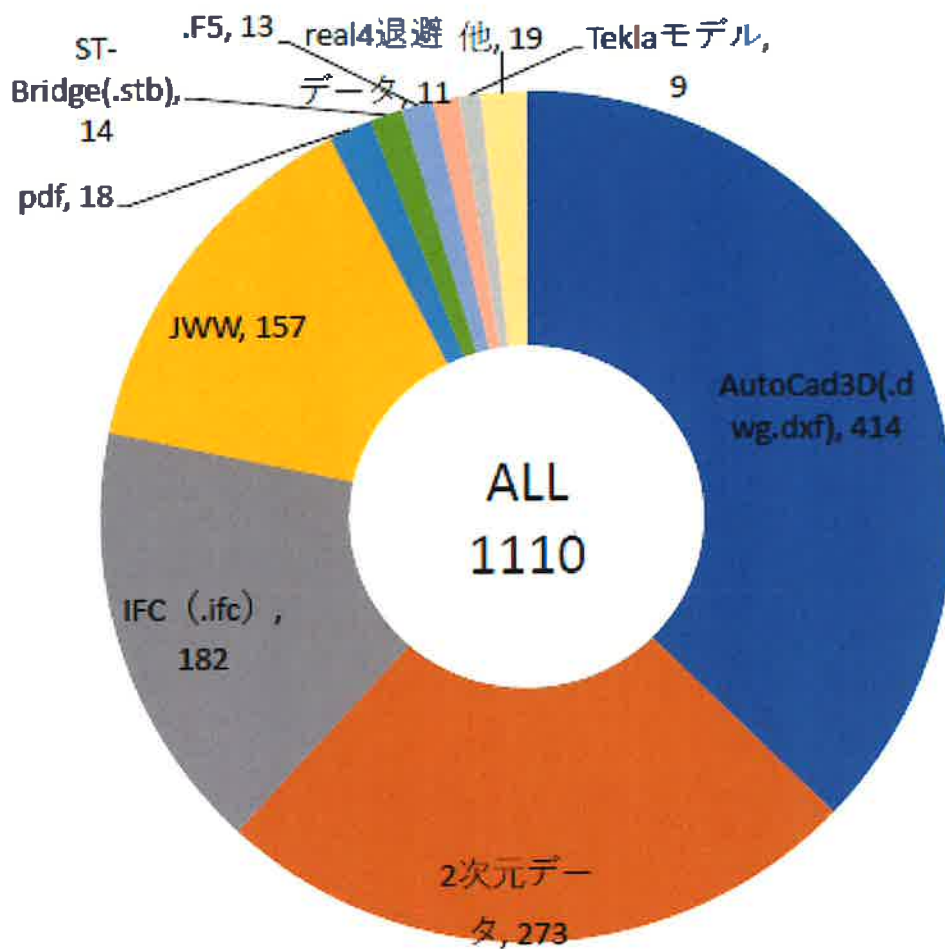
3-5. CADソフト利用状況【積算作業】



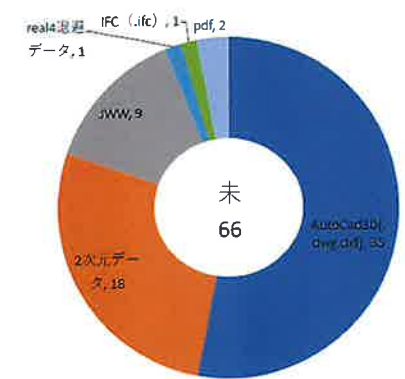
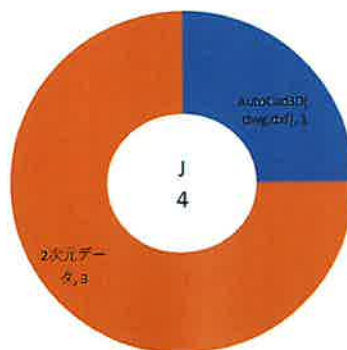
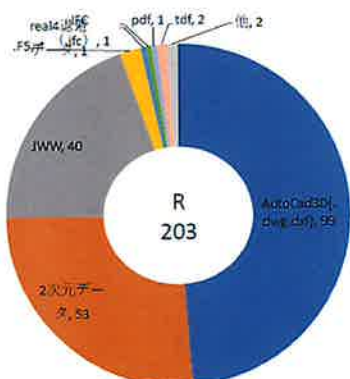
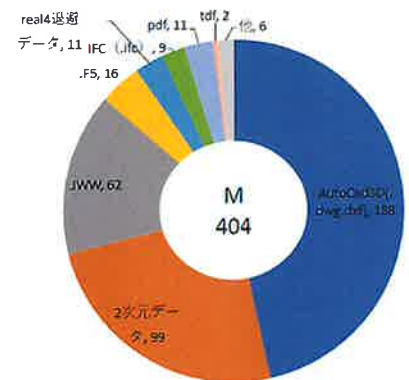
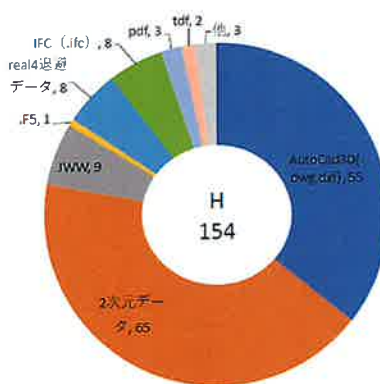
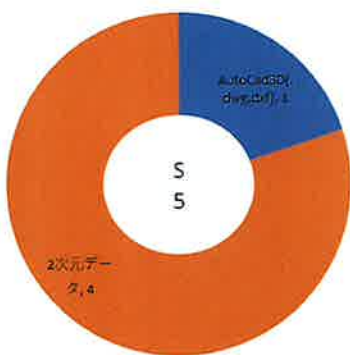
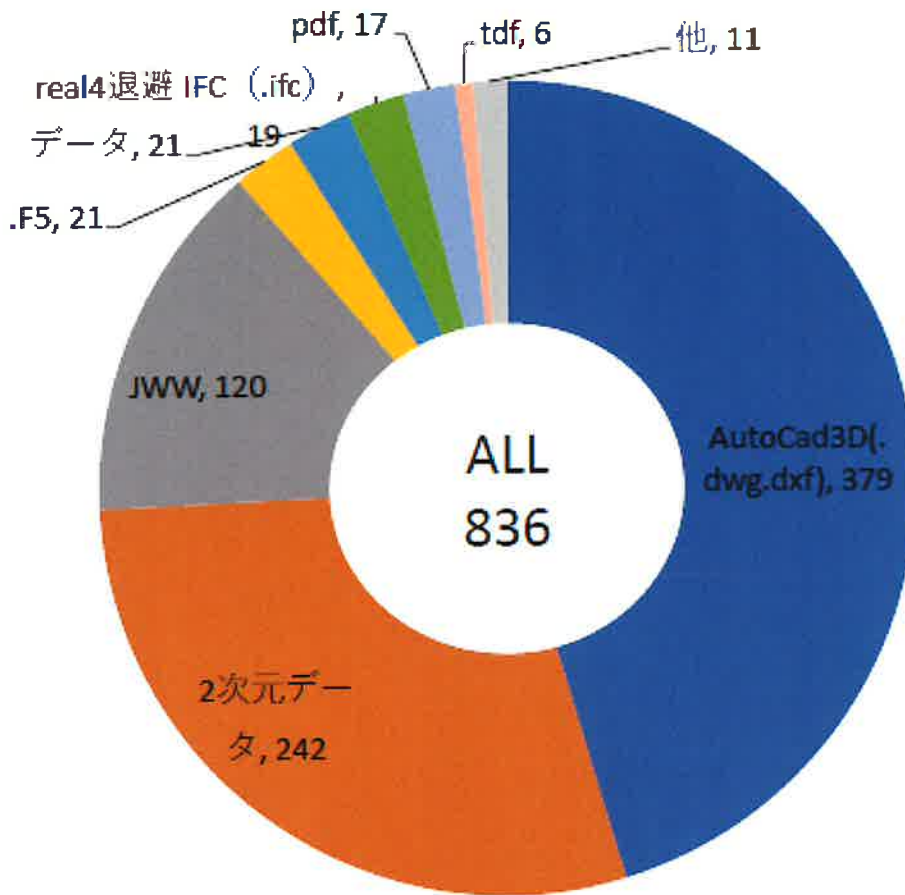
3-6. CADソフト利用状況【社内外割合】

	社内割合				社外国内割合				社外海外割合			
	0-25%	26-50%	51-75%	76-100%	0-25	26-50	51-75	76-100	0-25	26-50	51-75	76-100
AutoCAD	8	5	3	78	8	4	3	5	2			
DraCAD	2	1		11	4			1				
JWCAD	15	17	5	186	24	12	6	12	3			
実寸法師	15	14	12	99	16	18	6	13	5	4		
S/F REAL4	47	59	34	425	98	68	11	43	21	7	2	1
FAB21	2	1		56	5	1		2				
FAST Hybrid	3	5		11	4	2	2	6	1	1		
KAP	4	2	2	14	3	2		5				
TeklaStructures	4	3	1	11	3	3	1	5	1	2	1	4
STACE	2	1		6			2	2	1			
シグマF1	7	6	3	82	4	2	3	7	2			
Arris	2			18	1	1		1				
addCAD		1		1			1					
DynaCAD		1		2						1		
S/F FUTURE		3		17	1	1						
STADIA				1								
ブリックス	1			3								
IJCAD	1	2		7								
SHINTECHCAD		1										
ViewCAD				5				1				
FRED-JX				3								
Rhinocetos				1								
Revit				2								
キークリエイター				2	1							
ArchiCAD		1								1		
PROCAD				2								
BeDRAW				1								
BVCAD				4								
図脳RAPID	1			4								
すけるton				1								
E-cube			1	1		1						
AnoCAD				3								
SFライナー				8								
CADPAC				2								
鉄骨王				3								
HYPERM-DRAF				1								
ミスターフレーム				4								
InfiPoints				1								
E-CAD		1										
PC定規				1								
ICAD				3	1							
日立GMM				3								
EASYDRAW				2								
V-nas				1	1							
テクリード				1								
nascad				1								
cadrow				2								
アーキトレンド				2								
2D汎用CAD		1		1								
GENSUN				1								
NCS				1								
CWORKS				1								
FLED	1							1				
SW3D				1								
MetaCAM		1									1	

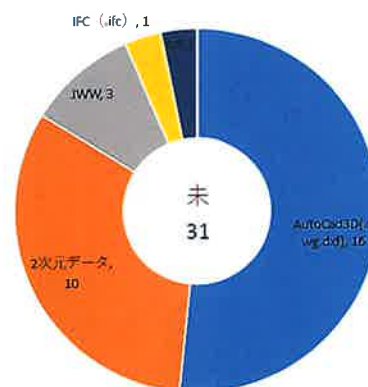
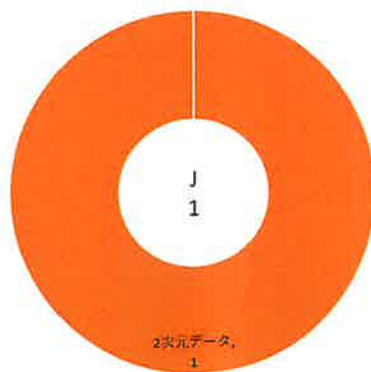
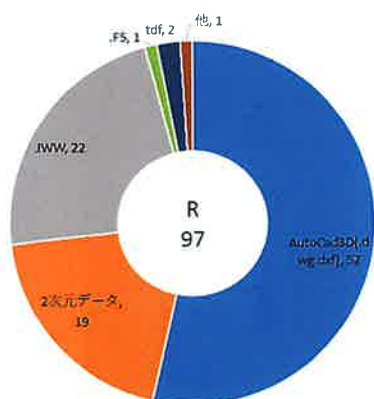
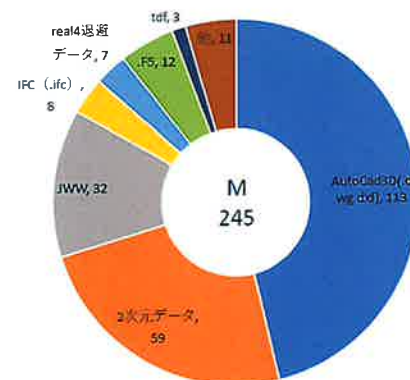
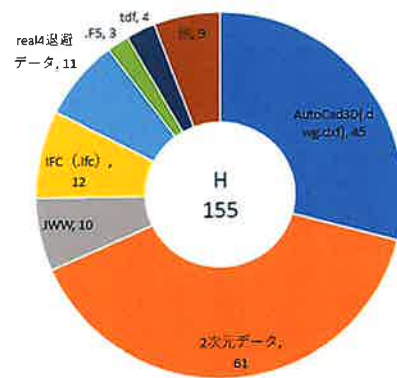
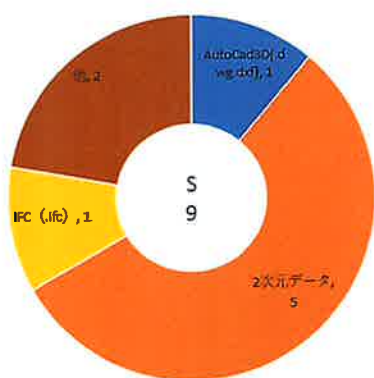
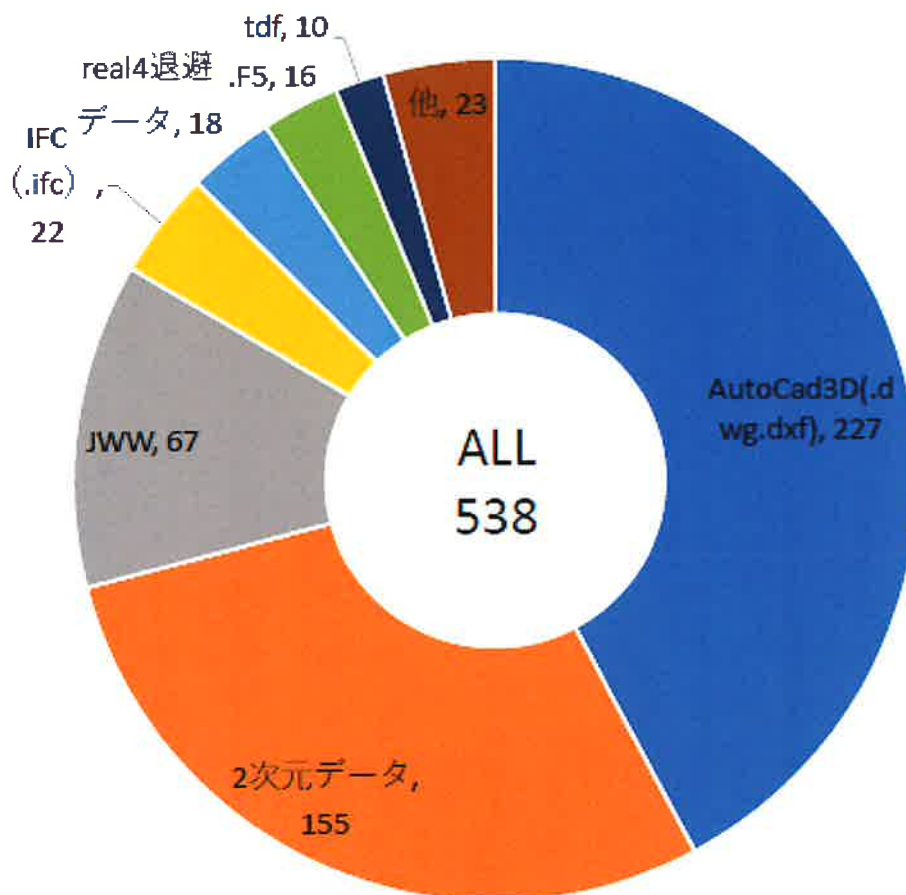
4 - 1. データ利用形式【FAB→施工者】



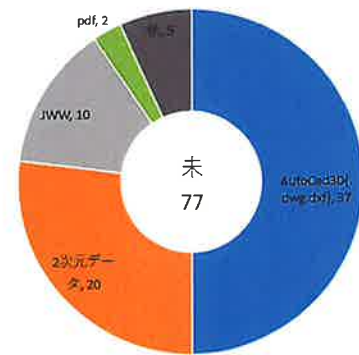
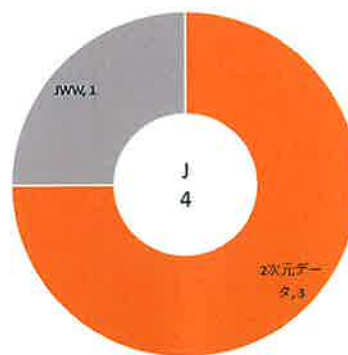
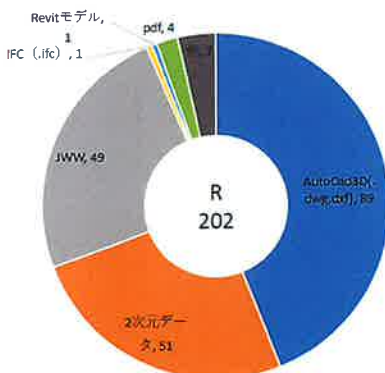
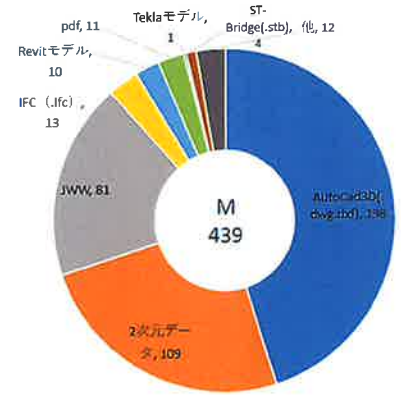
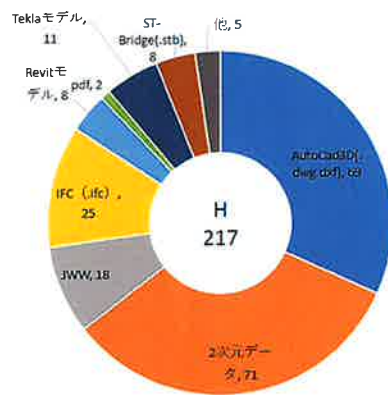
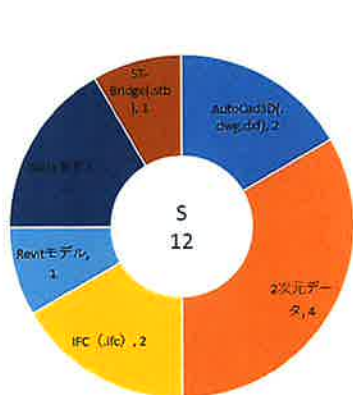
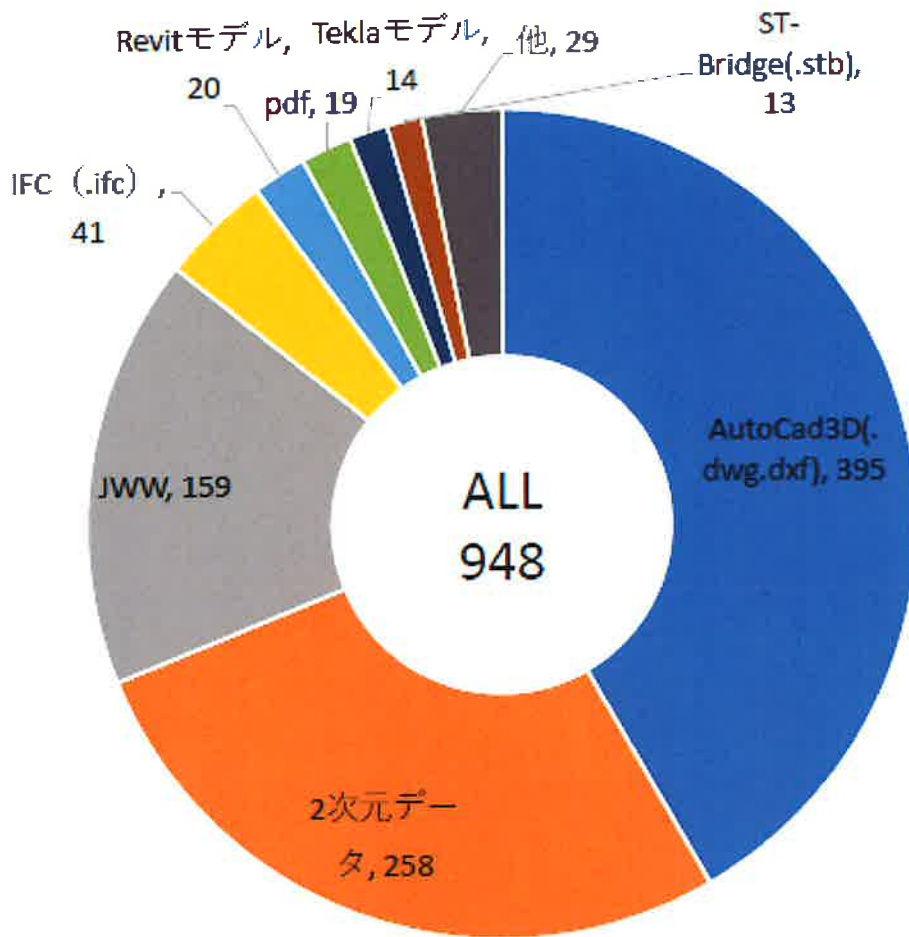
4-2. データ利用形式【FAB→外注加工】



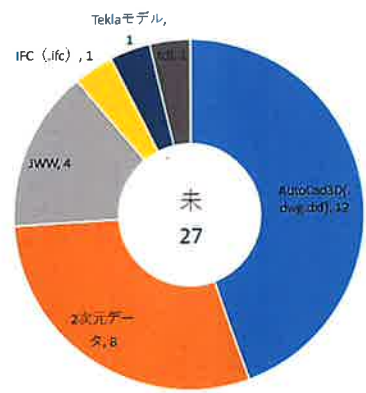
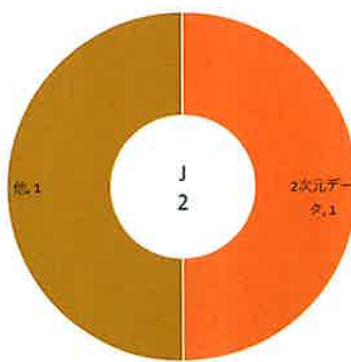
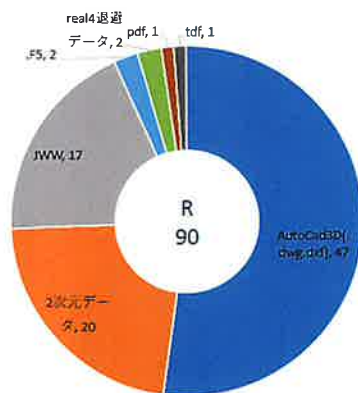
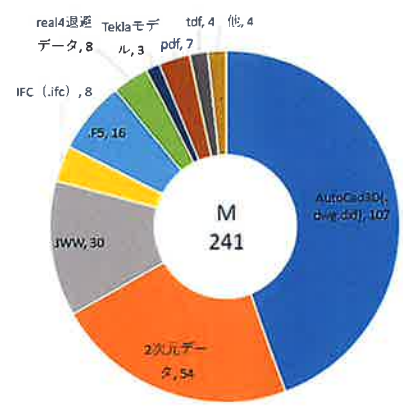
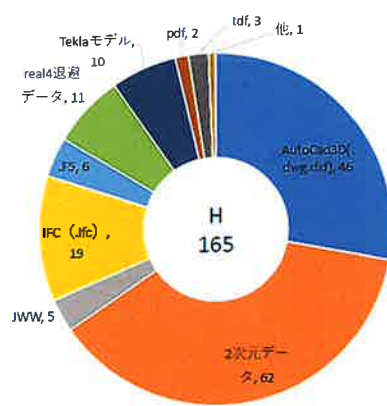
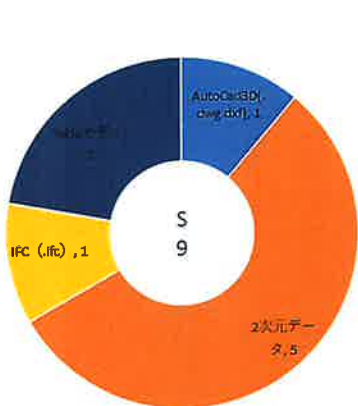
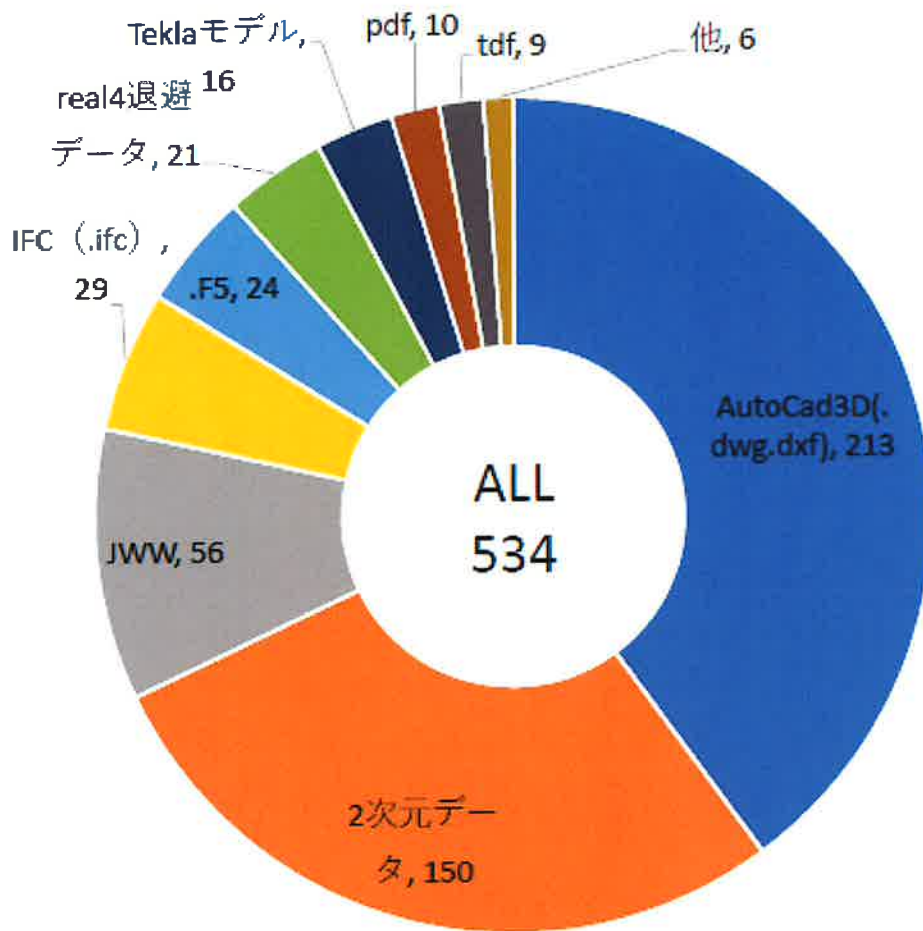
4-3. データ利用形式【FAB→外注図面】



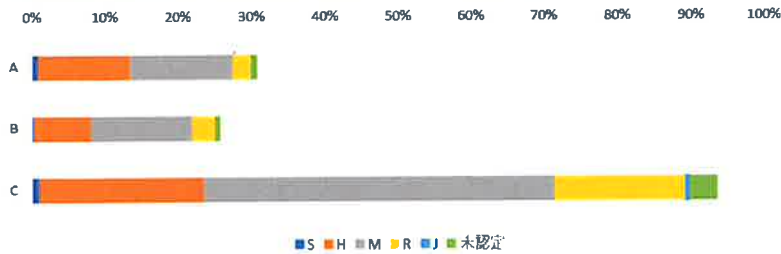
4-4. データ利用形式【施工者→FAB】



4 - 5. データ利用形式【外注図面→FAB】

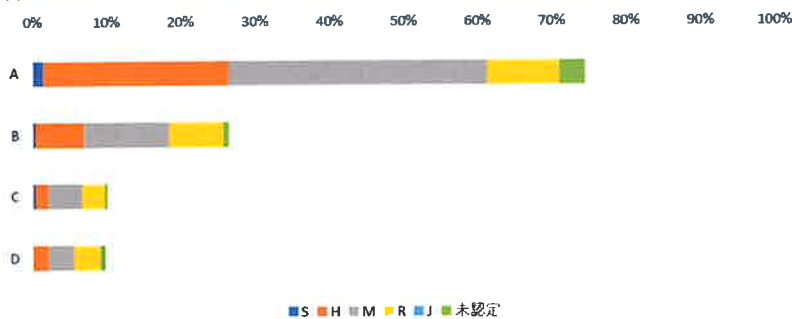


5. 三次元機能利用可能なCADの利用状況（母数534社）



- A: 施工者（GC）から要求される
- B: NC運動など加工に必要
- C: 複雑な形状や納まりの確認

6. 設計者施工者から提供された3Dデータの利用状況（母数287社）



- A: ほとんど活用できず一から社内できき直す
- B: 一般図に元データとして利用している
- C: 単品図に元データとして利用可能
- D: 加工図にまで元データとして利用可能

7. 三次元機能利用可能なCADの利用による業務効率の改善について（母数317社）



- A: 手戻りがある以上同じ又は負荷増
- B: 加工機械への運動で効率は上がる
- C: 2Dより負荷が上がリ、効率は低下
- D: 設計者、施工者により要求されるデータ形式が異なるので非効率

8. 今後、三次元機能利用可能なCADデータの受け渡しについて統一又は互換性を持たせることについてのメリットデメリット（母数913社）



【その他意見・自由記述意見まとめ】

5. 三次元機能利用可能な CAD の利用状況のその他

- ・ 施工者設計者に納まりを説明する場合特に納まりに問題がある場合の説明に利用
- ・ 入力状況がその都度確認できる
- ・ 官発注工事の BIM/CIM 対応
- ・ 3次元測定器に使用

6. 設計者施工者から提供された 3D データの利用状況のその他

- ・ 作図精度が低く、手直し再加工他トラブル多発の為自社にて作図します。
- ・ 納まりや寸法、角度等の複雑な形状の確認に使用。
- ・ REAL4 ではまだ、読み込むことが出来ない。

8. 今後、三次元機能利用可能な CAD データの受け渡しについて統一又は互換性を持たせることについてのメリットデメリット

[メリット]

- ・ FAB 間同士の仕事の融通がやりやすくなると思われる。
- ・ 現場施工側（ゼネコン）に 3D データを提供することにより、鉄骨以外の業者施工納まりの確認ができることが良い。内装や配管など設計図ではわからないこと、干渉の有無がこちらでは判断できないことが、3D データの提供により現場施工側で確認してもらうことが可能となる。
- ・ いずれは、構造一貫計算から各 3DCAD へ正確なフレームデータの受け渡しで出来るとファブリケーター側からしてメリットしか無いように思います。各 CAD メーカーに協力いただきいち早く統一拡張子を作っていただきたいです。
- ・ 支給される BIM データが「使える」データであれば、専用 CAD システムと互換性があれば専用 CAD システムへの入力手間が大幅に削減できる可能性が高いので大きなメリットが有るとされる。
- ・ 全てが同じ形式になれば 1 つの建物全てのデータを重ね合わせる事ができる。

[デメリット]

- ・ 設計図に細部まで記載されていないので、図面が決まらなければ、互換性をもたせても、意味が無い。
- ・ 建築工事では、一度にすべて決まることはまず無く、何度となく追加や変更が生じることが常である。3D データをその都度こちらから提供することは可能だが、いつのデータかなど管理と運用に最新の注意を要する。
- ・ 作図開始時の CAD データをもらえるのはありがたいが、その後の修正作業等が全て FAB 側の負担になってしまっている事が良くない。今後、FAB 側の作業として定着して行くのであれば、それに見合った時間と費用が必須だと考える。
- ・ 設計者/施工者の作成するデータが正しい物であるという保証が必要。そもそも設計データが、FAB が使うことを前提に作成されていないため、信用できない。アウトスケールで書かれていたり、部材のサイズや幅が正確に書かれていないことがあり、データとして活用できるものでないケースが多い。

- ・統一互換性を求めるなら指定のCADソフトを取引先に購入してもらう必要あり。満身に動作するPCが無ければそれも購入必要。使ったことないCADソフトなら、まずはそのCADを習熟する必要もあり、事前準備入念な計画が必要。

9. CAD を利用した図面作成・現寸業務等でお困りのこと、その他ご自由にお書きください

- ・日本人ならではの「忖度」、「場の空気を読む」という事が足枷になっている。契約時に欧米なみにもう少し踏み込んで施工範囲を細かく確認するところから必要。水下側の業者へ負担、責任の押し付け、過剰品質の後出しなど建築分野の構造変換を希望します。
- ・作図してからゼエコンのチェック作業が非常に遅く他の専門業者の決まり事が遅く、その為鉄骨一般図の修正が何度も（平均7~10回）しないといけないので承認までの時間が掛かり過ぎる事。そして製作工程もずれ込む事となる。
- ・CAD 云々以前に、取引先の決定能力の高さに図面作業が依存しているので、変更多さ特に承認後の変更などとにかく変更による手間が、図面屋の負担軽減にならない。特に承認後の変更の手間は3倍かかると思う。製作後の変更だと多少手間は出る場合があるが、図面承認後の図面変更に対しての手間は、ほぼ出ない。
- ・鉄骨以外の納まりを、FAB で考えさせられることが増えている。
- ・構造設計段階で、もっと製作者側の意向を聞いてもらえることができれば良いのと思う。逆に、構造計画段階から関わらせていただいたケースでは製作者側の意向を反映してもらえてたいへんスムーズに行ったことがある。
- ・現寸作業時などに発生するちょっとした寸法修正等の汎用CADを使用した図面変更が元データ（専用CADのデータ）に自動で反映される仕組みが実現するとよい。

Building Smart Japan 向け

CAD アンケート結果まとめ（コメント抜粋版）

2024年1月19日

一般社団法人全国鐵構工業協会

技術委員会

【その他意見・自由記述意見まとめ】

5. 三次元機能利用可能な CAD の利用状況のその他

- ・施工者設計者に納まりを説明する場合特に納まりに問題がある場合の説明に利用
- ・入力状況がその都度確認できる
- ・官発注工事の BIM/CIM 対応

6. 設計者施工者から提供された 3D データの利用状況のその他

- ・作図精度が低く、手直し再加工他トラブル多発の為自社にて作図します。
- ・納まりや寸法、角度等の複雑な形状の確認に使用。
- ・REAL4 ではまだ、読み込むことが出来ない。

8. 今後、三次元機能利用可能な CAD データの受け渡しについて統一又は互換性を持たせることについてのメリットデメリット

[メリット]

- ・現場施工側（ゼネコン）に 3D データを提供することにより、鉄骨以外の業者施工納まりの確認ができることが良い。内装や配管など設計図ではわからないこと、干渉の有無がこちらでは判断できないことが、3D データの提供により現場施工側で確認してもらうことが可能となる。
- ・いずれは、構造一貫計算から各 3DCAD へ正確なフレームデータの受け渡しで出来るとファブリケーター側からしてメリットしか無いように思います。各 CAD メーカーに協力いただきいち早く統一拡張子を作っていただきたいです。
- ・支給される BIM データが「使える」データであれば、専用 CAD システムと互換性があれば専用 CAD システムへの入力手間が大幅に削減できる可能性が高いので大きなメリットが有ると思われる。
- ・全てが同じ形式になれば 1 つの建物全てのデータを重ね合わせる事ができる。

[デメリット]

- ・建築工事では、一度にすべて決まることはまず無く、何度となく追加や変更が生じることが常である。3D データをその都度こちらから提供することは可能だが、いつのデータかなど管理と運用に最新の注意を要する。
- ・作図開始時の CAD データをもらえるのはありがたいが、その後の修正作業等が全て FAB 側の負担になってしまっている事が良くない。今後、FAB 側の作業として定着していくのであれば、それに見合った時間と費用が必須だと考える。
- ・設計者／施工者の作成するデータが正しい物であるという保証が必要。

9. CAD を利用した図面作成・現寸業務等でお困りのこと、その他ご自由にお書きください

- ・現寸作業時などに発生するちょっとした寸法修正等の汎用 CAD を使用した図面変更が元データ（専用 CAD のデータ）に自動で反映される仕組みが実現するとよい。